

令和6年度

苅田町公営企業会計
決算審査意見書

苅田町監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	1
第5 審査の結果	1
第6 決算の概要	1

1 水道事業会計

(1) 業務実績の状況	2
(2) 予算の執行状況	4
(3) 経営成績の状況	7
(4) 財政の状態	12
(5) 経営分析	16
(6) 審査意見	18

資 料

第1表 比較損益計算書	19
第2表 貸借対照表構成比率表	20

2 公共下水道事業会計

(1) 業務実績の状況	22
(2) 予算の執行状況	24
(3) 経営成績の状況	27
(4) 財政の状態	31
(5) 経営分析	35
(6) 審査意見	37

資 料

第1表 比較損益計算書	38
第2表 貸借対照表構成比率表	39

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況	41
(2) 予算の執行状況	43
(3) 経営成績の状況	45
(4) 財政の状態	49
(5) 経営分析	53
(6) 審査意見	55

資料

第1表 比較損益計算書	56
第2表 貸借対照表構成比率表	57

(注) 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し
小数点第1位まで表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致
しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	負数
「0」	算式上0になるもの、又は予算措置は なされていたが、執行されなかったもの
「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「-」	該当数値がないもの
「皆増」「皆減」	本年度又は前年度において比較する計数が なかったもの
「著増」	比率、割合等が1,000%以上のもの

令和 6 年度 荏田町公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 令和 6 年度 荏田町水道事業会計決算
- 令和 6 年度 荏田町公共下水道事業会計決算
- 令和 6 年度 荏田町農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 5 月 10 日から令和 7 年 8 月 6 日まで

第 3 審査の着眼点

水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確認することを主眼とした。

第 4 審査の実施内容

荏田町監査基準に則り、決算報告書、財務諸表・キャッシュフロー計算書等を前年度と対比し、各事業の進捗状況を検証するとともに、経営分析表を作成し、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

第 5 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の過程で作成した資料を各事業会計の巻末に審査資料として添付した。

第 6 決算の概要

各事業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務実績の状況

令和6年度の水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の給水人口は、36,226人で前年度に比べ189人(0.5%)減少しており、給水区域内人口に対する給水普及率は前年度と同じ97.0%となっている。

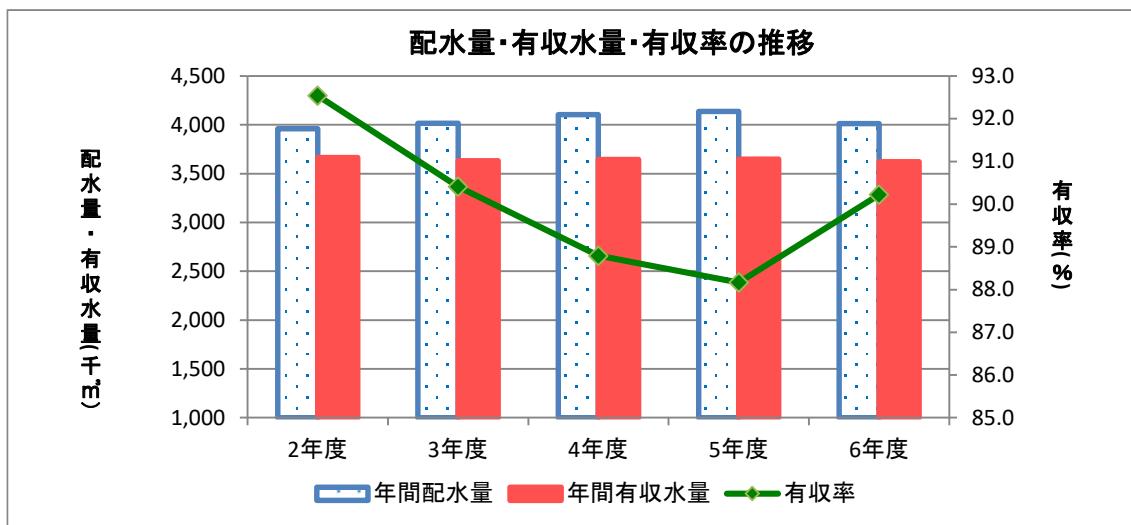
また、給水件数は16,196件で前年度に比べ215件(1.3%)増加している。

年間総配水量は4,013,130m³で、前年度に比べ123,337m³(3.0%)減少しており、料金対象となる年間有収水量は前年度に比べ26,367m³(0.7%)減少し、3,620,671m³となっている。

一方、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ2ポイント増加し90.2%となっている。

業務実績表

	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備考
給水区域内人口	人	37,345	37,549	△ 204	△ 0.5	年度末現在
給水人口	人	36,226	36,415	△ 189	△ 0.5	年度末現在
普及率	%	97.0	97.0	0	0	給水人口／給水区域内人口×100
給水件数	件	16,196	15,981	215	1.3	年度末現在
年間配水量	m ³	4,013,130	4,136,467	△ 123,337	△ 3.0	
年間有収水量	m ³	3,620,671	3,647,038	△ 26,367	△ 0.7	
有収率	%	90.2	88.2	2	2.3	年間有収水量／年間配水量×100
配水施設能力	m ³ /日	23,200	23,200	0	0	
1日最大配水量	m ³	13,074	12,651	423	3.3	
1日平均配水量	m ³	10,995	11,302	△ 307	△ 2.7	
1日平均有収水量	m ³	9,920	9,965	△ 45	△ 0.5	1日平均有収水量
最大稼働率	%	56.4	54.5	1.9	3.5	1日最大配水量／配水施設能力×100
施設利用率	%	47.4	48.7	△ 1.3	△ 2.7	1日平均配水量／配水施設能力×100
職員数	人	11	12	△ 1	△ 8.3	年度末現在(技術職員6名、事務職員5名)
会計年度任用職員数	人	13	13	0	0	年度末現在



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	1,046,455,000	993,513,777	93.8	94.9
給水収益	886,515,000	838,242,850	79.2	94.6
納付金	23,578,000	13,431,000	1.3	57.0
受託工事収益	97,000,000	107,449,730	10.1	110.8
その他営業収益	39,362,000	34,390,197	3.2	87.4
営業外収益	64,370,000	65,310,713	6.2	101.5
受取利息及び配当金	800,000	413,194	0.0	51.6
他会計繰入金	1,829,000	1,829,000	0.2	100
長期前受金戻入	57,673,000	58,574,861	5.5	101.6
その他営業外収益	4,068,000	4,493,658	0.4	110.5
特別利益	3,000	23,000	0.0	766.7
収 益 合 計	1,110,828,000	1,058,847,490	100	95.3
営業費用	1,035,137,000	958,608,989	93.1	92.6
原水及び浄水費	324,559,000	289,098,034	28.1	89.1
配水及び給水費	135,660,000	127,891,565	12.4	94.3
受託工事費	105,435,000	102,534,630	10.0	97.2
総係費	105,310,000	83,387,865	8.1	79.2
減価償却費	357,023,000	352,722,945	34.3	98.8
資産減耗費	7,000,000	2,973,950	0.3	42.5
その他営業費用	150,000	0	0	0
営業外費用	74,172,000	70,333,689	6.8	94.8
支払利息	43,715,000	43,134,956	4.2	98.7
その他営業外費用	30,457,000	27,198,733	2.6	89.3
特別損失	503,000	287,950	0.0	57.2
予備費	1,000,000	0	0	0
費 用 合 計	1,110,812,000	1,029,230,628	100	92.7

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,110,828,000 円に対し決算額は 1,058,847,490 円（うち仮受消費税及び地方消費税 85,830,033 円）で、予算に対する執行率は 95.3% となっている。決算額の構成比は、営業収益 93.8%、営業外収益 6.2%、特別利益 0.0% となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,110,812,000 円に対し決算額は 1,029,230,628 円（うち仮払消費税及び地方消費税 40,353,195 円、消費税及び地方消費税納付額 21,918,500 円）で、予算に対する執行率は 92.7% であり、81,581,372 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 93.1%、営業外費用 6.8%、特別損失 0.0% となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 41,600,753 円に対し、総支出 530,559,397 円で差引 488,958,644 円の収入不足となっている。この不足は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,355,410 円及び過年度分損益勘定留保資金 461,603,234 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位:円、%）

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	118,000,000	0	0	0
出資金	5,146,000	5,146,000	12.4	100
負担金	53,772,000	24,773,753	59.6	46.1
補助金	15,000,000	11,681,000	28.1	77.9
固定資産売却代金	1,000	0	0	0
収 入 合 計	191,919,000	41,600,753	100	21.7
建設改良費	386,073,000	342,526,145	64.6	88.7
施設費	372,669,000	337,364,345	63.6	90.5
営業設備費	13,404,000	5,161,800	1.0	38.5
企業債償還金	189,540,000	188,033,252	35.4	99.2
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0
支 出 合 計	575,614,000	530,559,397	100	92.2

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 191,919,000 円に対し決算額は 41,600,753 円で、予算に対する執行率は 21.7% となっている。決算額の構成比は、企業債 0%、出資金 12.4%、負担金 59.6%、補助金 28.1% となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 575,614,000 円に対し決算額は 530,559,397 円（うち仮払消費税及び地方消費税等 30,669,478 円）で、予算に対する執行率は 92.2% となっている。決算額の構成比は、建設改良費 64.6%、企業債償還金 35.4%、国庫補助金返還金 0% となっている。

建設改良費の配水施設の事業としては、配水管新設工事 8 箇所、老朽配水管等布設替工事 7 箇所の合計 15 箇所などを施工している。以下、主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工事名	金額
(新設)	
県道須磨園南原曾根線配水管布設工事	21,272,900 円
県道曾根行橋線配水管布設工事	10,998,900 円
都市計画道路(与原白石線)・与原区画道路(区6-36、6-47)配水管布設工事	16,402,100 円
県道曾根行橋線配水管布設(その2)工事	10,062,800 円
都市計画道路(南原・殿川線)配水管布設工事	18,780,300 円
与原区画道路(区6-37、6-56、6-57)配水管布設工事	14,707,000 円
岡崎地内配水管布設工事	5,468,100 円
都市計画道路(与原白石線)配水管布設工事	11,372,900 円
(布設替)	
町道6010号線配水管布設替工事	35,007,500 円
南港1号線配水管布設替工事	27,751,900 円
町道1154・1155号線配水管布設替工事	28,600,000 円
二崎浄水場送水管および配水管布設替(その4)工事	51,311,700 円
県道須磨園南原曾根線配水管布設替(その6)工事	37,900,500 円
主要地方道門司行橋線配水管布設替工事	23,068,100 円
国道10号線横断配水管更生工事	9,389,600 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

令和6年度水道事業会計において、企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)は第8条、たな卸資産の購入限度額は第9条でそれぞれ予算において定めている。

執行状況は下表のとおりである。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区分	予算額	執行額	備考
5	企業債	118,000,000	0	
	配水管整備事業資金	46,728,000	0	事業費により按分
	老朽管更新事業資金	71,272,000	0	事業費により按分
6	一時借入金	100,000,000	0	
8	職員給与費	164,588,000	154,399,980	流用なし
	交際費	300,000	71,130	流用なし
9	たな卸資産購入額	30,000,000	11,138,776	

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

令和6年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書（19ページ）のとおりである。

当年度は、総収益 973,017,457 円（税抜）に対して総費用は 966,958,933 円（税抜）で差引 6,058,524 円の当年度純利益を生じている。また、資料第1表 比較損益計算書の当年度未処分利益剰余金 2,048,840,642 円を繰越利益剰余金として処理することとしている。

また、営業損失（営業収益－営業費用）が 10,360,543 円となっており、前年度の営業利益 70,782,401 円と比較すると、81,142,944 円の減少となっている。

営業外利益（営業外収益－営業外費用）は、前年度と比較すると 4,274,266 円（34.5%）増加している。

経営成績推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

（税抜 単位:円）

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
水道事業収益	a	973,017,457	995,057,155	1,023,925,857
営業収益	b	907,902,711	933,411,020	785,627,947
営業外収益	c	65,093,847	61,644,655	238,294,950
特別利益		20,899	1,480	2,960
水道事業費用	d	966,958,933	911,868,882	914,199,911
営業費用	e	918,263,254	862,628,619	845,656,955
営業外費用	f	48,415,189	49,240,263	68,530,476
特別損失		280,490	0	12,480
営業利益（△は損失）	b-e	△ 10,360,543	70,782,401	△ 60,029,008
経常利益（△は損失）	(b+c)-(e+f)	6,318,115	83,186,793	109,735,466
当年度純利益（△は損失）	a-d	6,058,524	83,188,273	109,725,946

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は 10.3 ポイント、経常収支比率は 8.4 ポイント、総収支比率は 8.5 ポイント減少している。

収支比率推移表

（税抜 単位: %）

区分	算式	令和6年度	前年度比較	令和5年度	令和4年度
営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費})} \times 100$	97.9	△ 10.3	108.2	91.4
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	100.7	△ 8.4	109.1	112.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.6	△ 8.5	109.1	112.0

① 収益

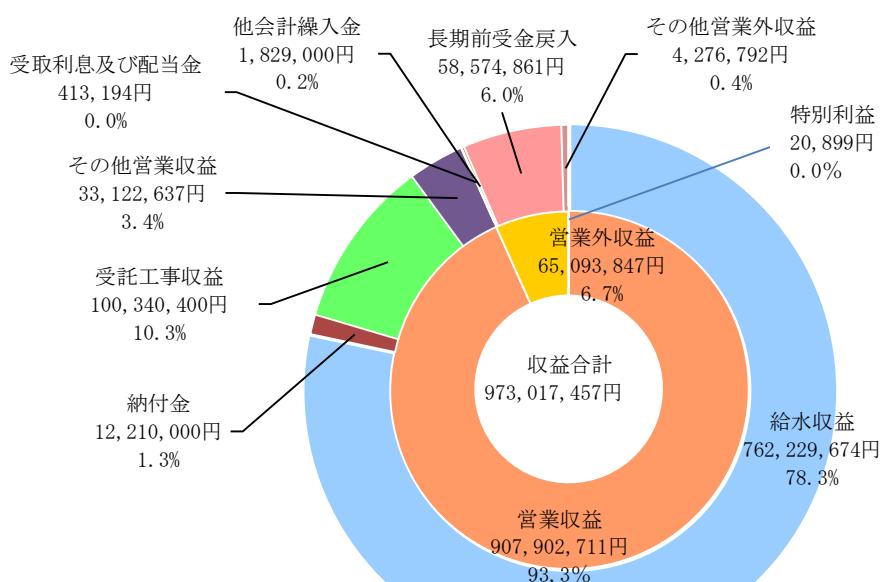
令和6年度の総収益（税抜）は、次表のとおり 973,017,457 円で、前年度に比べ 22,039,698 円（2.2%）減少している。

事業収益の状況

（税抜 単位:円、%）

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	907,902,711	93.3	933,411,020	93.8	△ 25,508,309	△ 2.7
給水収益	762,229,674	78.3	775,162,064	77.9	△ 12,932,390	△ 1.7
納付金	12,210,000	1.3	32,893,000	3.3	△ 20,683,000	△ 62.9
受託工事収益	100,340,400	10.3	82,483,200	8.3	17,857,200	21.6
その他営業収益	33,122,637	3.4	42,872,756	4.3	△ 9,750,119	△ 22.7
営業外収益	65,093,847	6.7	61,644,655	6.2	3,449,192	5.6
受取利息及び配当金	413,194	0.0	199,284	0.0	213,910	107.3
他会計繰入金	1,829,000	0.2	1,316,000	0.1	513,000	39.0
長期前受金戻入	58,574,861	6.0	57,978,048	5.8	596,813	1.0
その他営業外収益	4,276,792	0.4	2,151,323	0.2	2,125,469	98.8
特別利益	20,899	0.0	1,480	0.0	19,419	著増
収益合計	973,017,457	100	995,057,155	100	△ 22,039,698	△ 2.2

収益合計に占める収益の割合



次に営業収益の根幹をなす水道料金の収納状況（税込）についてみると、次表（水道料金収納状況）のとおり、当年度調定額 923,356,570 円に対し、収入済額 835,390,908 円、収納率 90.5% となっている。

不納欠損処分件数及び金額は 127 件、686,140 円で、前年度に比べて件数は 36 件、金額は 198,390 円減少している。

水道料金収納状況

(税込 単位:円、%)

区分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金額
令和6年度 (A)	923,356,570	835,390,908	90.5	87,279,522	127	686,140
現年度分 (B)	838,242,850	755,073,937	90.1	83,168,913	0	0
過年度分 (C)	85,113,720	80,316,971	94.4	4,110,609	127	686,140
令和5年度 (D)	902,239,970	816,178,790	90.5	85,176,650	163	884,530
現年度分 (E)	852,661,130	770,374,770	90.3	82,286,360	0	0
過年度分 (F)	49,578,840	45,804,020	92.4	2,890,290	163	884,530
増 減 (A)-(D)	21,116,600	19,212,118	0.0	2,102,872	△ 36	△ 198,390
現年度分 (B)-(E)	△ 14,418,280	△ 15,300,833	△ 0.2	882,553	0	0
過年度分 (C)-(F)	35,534,880	34,512,951	2.0	1,220,319	△ 36	△ 198,390

② 費用

令和 6 年度の総費用（税抜）は、次表のとおり 966,958,933 円で、前年度に比べ 55,090,051 円（6.0%）増加している。

費用を使途別に見ると、営業費用では、委託料が 19,987,042 円（25.6%）、その他営業費用が 19,424,486 円（11.8%）の増加、修繕費が 1,217,055 円（21.5%）、薬品費が 862,448 円（5.4%）減少している。営業外費用では支払利息が 2,413,873 円（5.3%）減少し、その他営業外費用が 1,588,799 円（43.0%）増加している。

費用の使途別内訳は、次表のとおりである。

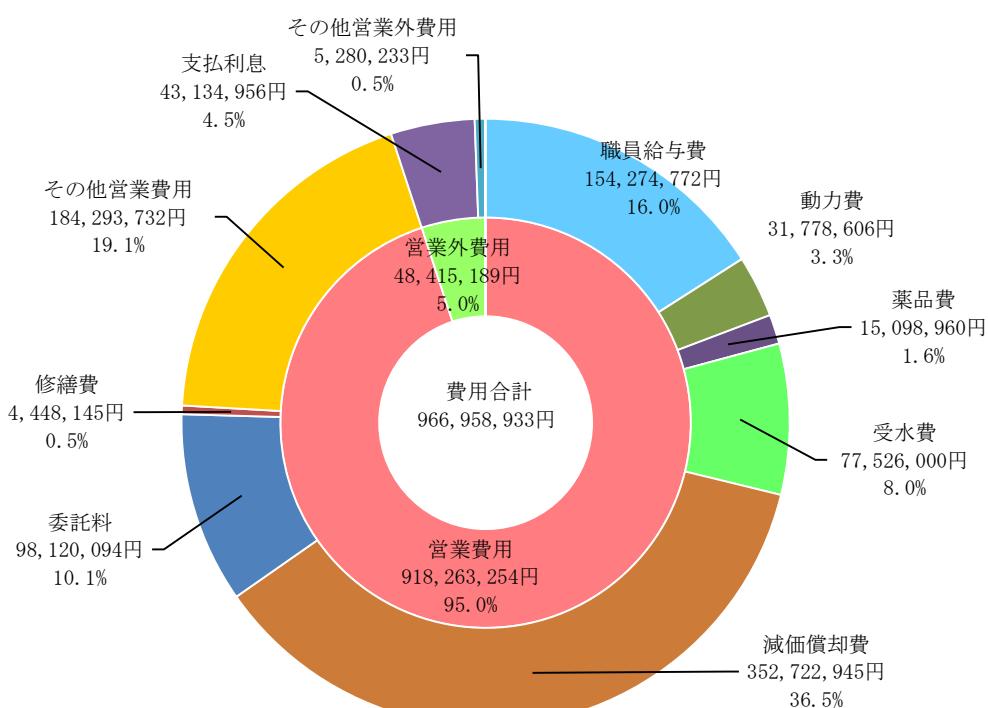
事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	918,263,254	95.0	862,628,619	94.6	55,634,635	6.4
職員給与費	154,274,772	16.0	147,530,738	16.2	6,744,034	4.6
動力費	31,778,606	3.3	27,255,849	3.0	4,522,757	16.6
薬品費	15,098,960	1.6	15,961,408	1.8	△ 862,448	△ 5.4
受水費	77,526,000	8.0	77,738,400	8.5	△ 212,400	△ 0.3
減価償却費	352,722,945	36.5	345,474,726	37.9	7,248,219	2.1
委託料	98,120,094	10.1	78,133,052	8.6	19,987,042	25.6
修繕費	4,448,145	0.5	5,665,200	0.6	△ 1,217,055	△ 21.5
その他営業費用	184,293,732	19.1	164,869,246	18.1	19,424,486	11.8
営業外費用	48,415,189	5.0	49,240,263	5.4	△ 825,074	△ 1.7
支払利息	43,134,956	4.5	45,548,829	5.0	△ 2,413,873	△ 5.3
その他営業外費用	5,280,233	0.5	3,691,434	0.4	1,588,799	43.0
特別損失	280,490	0.0	0	0	280,490	皆増
費用合計	966,958,933	100	911,868,882	100	55,090,051	6.0

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。

費用合計に占める費用の割合



イ 供給単価及び給水原価

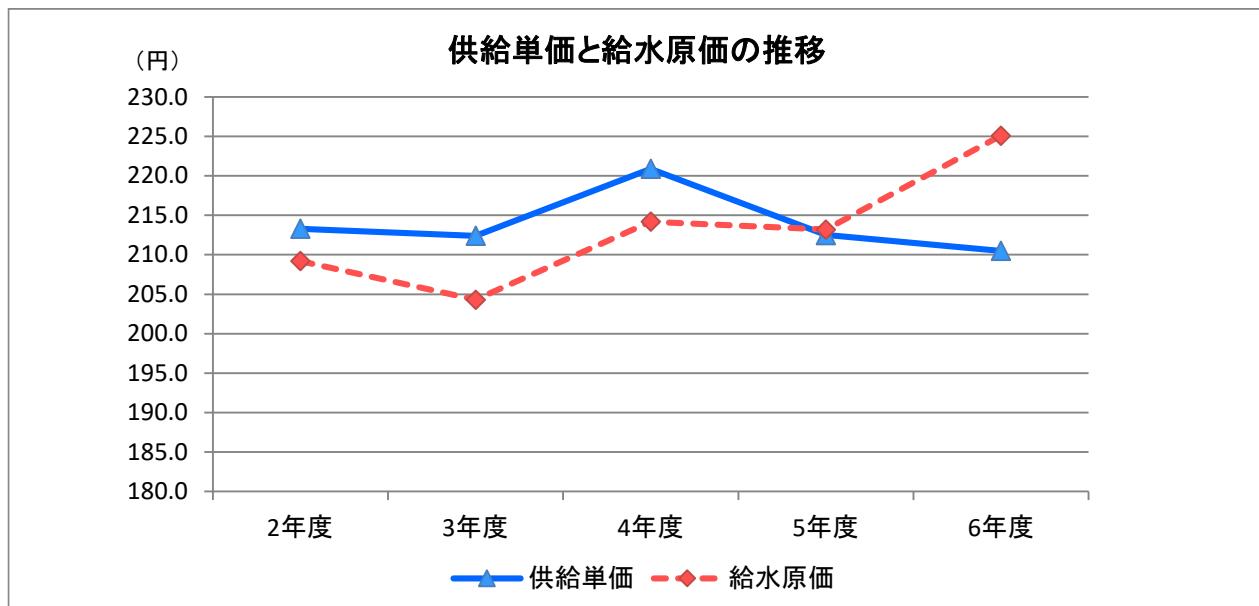
供給単価（給水量 1 m³当たりの販売単価）及び給水原価（1 m³を給水するために要する費用）の状況は下表のとおりであり、供給単価は前年度に比べ 2.0 円下がり 210.5 円、給水原価は前年度に比べ 11.9 円上がり 225.1 円となっており、利益幅は前年度より 13.9 円減少し、当年度は供給単価が給水原価を 14.6 円下回っている。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況(1 m³当たり)

(単位:円、%)

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
供給単価(A)	210.5	△ 2.0	△ 0.9	212.5	△ 8.4	△ 3.8	220.9	8.5	4.0
給水原価(B)	225.1	11.9	5.6	213.2	△ 1.0	△ 0.5	214.2	9.9	4.8
利益幅(A)-(B)	△ 14.6	△ 13.9	△ 14.6	△ 0.7	△ 7.4	△ 14.6	6.7	△ 1.4	△ 14.6



(4) 財政の状態

令和6年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表(20ページ)のとおりである。

ア 資産

資産合計は9,255,506,160円であり、前年度に比べ155,103,087円(1.6%)減少している。主な要因は、流動資産が184,313,420円(12.4%)減少し、このうち現金預金が194,808,990円減少したことなどによる。

財政状態(資産)の推移は次表のとおりである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定資産	7,948,040,729	7,918,830,396	7,925,868,702
有形固定資産	7,417,774,711	7,362,614,894	7,343,703,716
無形固定資産	530,266,018	556,215,502	582,164,986
流動資産	1,307,465,431	1,491,778,851	1,442,912,052
現金預金	1,163,732,335	1,358,541,325	1,344,782,389
未収金	124,471,479	117,987,742	83,579,564
貯蔵品	19,225,583	15,249,784	14,550,099
前払費用	36,034	0	0
資産合計	9,255,506,160	9,410,609,247	9,368,780,754

イ 負債及び資本

負債合計は4,425,723,790円であり、前年度に比べ166,307,611円(3.6%)の減少となっている。主な要因は、固定負債のうち企業債が176,385,585円(6.3%)減少したこと、流動負債のうち前受金が53,483,930円(89.5%)減少したことなどによる。

資本合計は4,829,782,370円で、前年度に比べ11,204,524円(0.2%)の増加となっている。主な要因は、剰余金のうち利益剰余金が6,058,524円(0.3%)増加したことなどによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移は次表のとおりである。

財政状態(負債・資本)の推移

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定負債	2,614,500,350	2,790,885,935	2,858,925,771
企業債	2,604,900,481	2,781,286,066	2,849,325,902
引当金	9,599,869	9,599,869	9,599,869
流動負債	387,242,676	423,792,526	383,543,786
一時借入金	0	0	0
企業債	176,392,169	188,039,836	203,175,154
未払金	124,198,628	127,996,278	84,759,633
前受金	6,297,540	59,781,470	49,842,040
引当金	7,360,000	7,360,000	7,410,000
預り金	72,994,339	40,614,942	38,356,959
繰延収益	1,423,980,764	1,377,352,940	1,395,265,624
長期前受金	2,936,810,126	2,834,968,555	2,798,511,535
収益化累計額(△)	△ 1,512,829,362	△ 1,457,615,615	△ 1,403,245,911
負債合計	4,425,723,790	4,592,031,401	4,637,735,181
資本金	2,642,288,539	2,637,142,539	2,632,798,539
自己資本金	2,642,288,539	2,637,142,539	2,632,798,539
剰余金	2,187,493,831	2,181,435,307	2,098,247,034
資本剰余金	39,023,189	39,023,189	39,023,189
利益剰余金	2,148,470,642	2,142,412,118	2,059,223,845
資本合計	4,829,782,370	4,818,577,846	4,731,045,573
負債資本合計	9,255,506,160	9,410,609,247	9,368,780,754

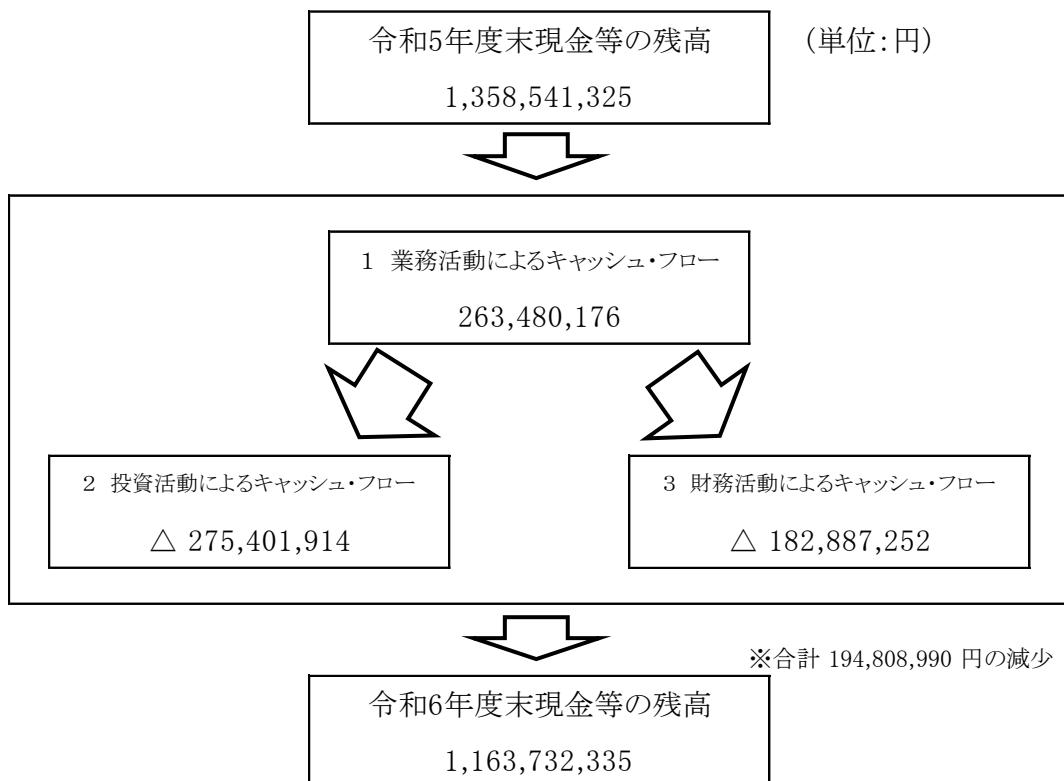
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は 263,480,176 円のプラスで、前年度に比べ 131,809,680 円減少している。

「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は 275,401,914 円のマイナスで、前年度に比べ 27,297,852 円の増加となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は 182,887,252 円のマイナスで、前年度に比べ 104,056,098 円減少している。

この結果、資金期末残高は 1,163,732,335 円で、前年度に比べ 194,808,990 円減少している。



キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	6,058,524	83,188,273	△ 77,129,749
減価償却費	352,722,945	345,474,726	7,248,219
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	847,120	356,560	490,560
賞与引当金等の増減額(△は減少)	0	△ 50,000	50,000
長期前受金戻入額(△)	△ 55,213,747	△ 54,369,704	△ 844,043
受取利息及び受取配当金(△)	△ 413,194	△ 199,284	△ 213,910
支払利息	43,134,956	45,548,829	△ 2,413,873
固定資産除却損(益は△)	1,985,389	4,328,710	△ 2,343,321
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,366,891	△ 34,764,738	27,397,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,975,799	△ 699,685	△ 3,276,114
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,797,650	43,236,645	△ 47,034,295
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 27,779,715	8,589,069	△ 36,368,784
小計	306,201,938	440,639,401	△ 134,437,463
利息及び配当金の受取額	413,194	199,284	213,910
利息の支払額(△)	△ 43,134,956	△ 45,548,829	2,413,873
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,480,176	395,289,856	△ 131,809,680
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 311,856,667	△ 327,217,130	15,360,463
国庫補助金等による収入	11,681,000	13,636,364	△ 1,955,364
負担金寄附金による収入	24,773,753	10,881,000	13,892,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,401,914	△ 302,699,766	27,297,852
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	0	120,000,000	△ 120,000,000
企業債の償還による支出(△)	△ 188,033,252	△ 203,175,154	15,141,902
他会計からの出資金による収入	5,146,000	4,344,000	802,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,887,252	△ 78,831,154	△ 104,056,098
4 資金増減額(△は減少)	△ 194,808,990	13,758,936	△ 208,567,926
5 資金期首残高	1,358,541,325	1,344,782,389	13,758,936
6 資金期末残高	1,163,732,335	1,358,541,325	△ 194,808,990

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 2,781,292,650 円であり、決算年度中の増減は借入額 0 円、償還額 188,033,252 円で差引 188,033,252 円 (6.3%) の減少となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	2,842,204,305	0	158,697,259	2,683,507,046
地方公共団体金融機構	127,121,597	0	29,335,993	97,785,604
合 計	2,969,325,902	0	188,033,252	2,781,292,650

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、経営分析表 (17 ページ) のとおりである。

ア 経営の健全性効率性

・ 経常収支比率 (%)

前年度より 8.4 ポイント減少し 100.7% となっている。

・ 累積欠損金比率 (%)

累積欠損金は発生しておらず 0% となっている。

・ 流動比率 (%)

前年度より 14.4 ポイント減少し 337.6% となっている。

・ 企業債残高対給水収益比率 (%)

前年度より 18.2 ポイント減少し 364.9% となっている。

・ 料金回収率 (%)

前年度より 6.2 ポイント減少し 93.5% となっている。

・ 給水原価 (円)

前年度より 11.9 円増加し 225.1 円 となっている。

・ 施設利用率 (%)

前年度より 1.3 ポイント減少し 47.4% となっている。

・ 有収率 (%)

前年度より 2 ポイント増加し 90.2% となっている。

イ 老朽化の状況

・ 有形固定資産減価償却率 (%)

前年度より 0.7 ポイント増加し 53.9% となっている。

・ 管路経年化率 (%)

前年度より 2.5 ポイント増加し 16.4% となっている。

・ 管路更新率 (%)

前年度と同じ数値で 0.6% となっている。

経営分析表

	区分	令和6年度	令和5年度	令和5年度 類似団体平均値	分析基準
経営の健全性効率性	経常収支比率(%)	100.7	109.1	107.5	経常収支比率は、料金収入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率(%)	0	0	5.8	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
	流動比率(%)	337.6	352.0	329.7	短期的な債務に対する支払い能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率(%)	364.9	383.1	381.6	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率(%)	93.5	99.7	95.0	給水に係る経費をどの程度料金収入で賄えているかを表した指標
	給水原価(円)	225.1	213.2	180.2	有収水量1m ³ あたりの給水に係る経費を表した指標
	施設利用率(%)	47.4	48.7	59.3	施設が一日に対応可能な配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率(%)	90.2	88.2	83.8	給水した水量に対して料金収入のあった水量の割合であり、施設の稼働が収益につながっているか判断する指標
	有形固定資産減価償却率(%)	53.9	53.2	51.8	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか判断する指標
老朽化の状況	管路経年化率(%)	16.4	13.9	22.7	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標
	管路更新率(%)	0.6	0.6	0.5	当該年次に更新した管路延長の割合を表した指標

(6) 審査意見

以上が令和6年度苅田町水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、与原土地区画整理事業の進捗に伴う配水管新設工事や、老朽管更新のための配水管布設替工事などが実施されている。

事業収益は、前年度と比較すると、営業収益が25,508,309円減少し、営業外収益が3,449,192円増加、特別利益が19,419円増加し、総収益は前年度に比べて22,039,698円減少している。

事業費用は、前年度と比較すると、営業費用が55,634,635円増加、営業外費用が825,074円減少、特別損失が280,490円増加し、総費用は前年度に比べて55,090,051円増加している。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて77,129,749円減少し、6,058,524円となった。

今後も給水収益の大幅な増収は望めないため、公営企業としての独立採算経営を維持していくために各施設の改良・維持管理及び適切な収納対策に取り組むとともに、水道事業の効率化や経営の健全化に引き続き努めていくことを期待する。

資料 第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
1 営業収益	907,902,711	933,411,020	△ 25,508,309	△ 2.7
(1) 納付金	762,229,674	775,162,064	△ 12,932,390	△ 1.7
(2) 受託工事収益	12,210,000	32,893,000	△ 20,683,000	△ 62.9
(3) その他営業収益	100,340,400	82,483,200	17,857,200	21.6
(4) 納付金	33,122,637	42,872,756	△ 9,750,119	△ 22.7
2 営業費用	918,263,254	862,628,619	55,634,635	6.4
(1) 原水及び浄水費	269,317,731	243,273,928	26,043,803	10.7
(2) 配水及び給水費	120,934,706	124,894,419	△ 3,959,713	△ 3.2
(3) 受託工事費	93,213,300	76,492,000	16,721,300	21.9
(4) 総係費	79,100,622	67,718,141	11,382,481	16.8
(5) 減価償却費	352,722,945	345,474,726	7,248,219	2.1
(6) 資産減耗費	2,973,950	4,775,405	△ 1,801,455	△ 37.7
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益	△ 10,360,543	70,782,401	△ 81,142,944	△ 114.6
3 営業外収益	65,093,847	61,644,655	3,449,192	5.6
(1) 受取利息及び配当金	413,194	199,284	213,910	107.3
(2) 他会計繰入金	1,829,000	1,316,000	513,000	39.0
(3) 長期前受金戻入	58,574,861	57,978,048	596,813	1.0
(4) その他営業外収益	4,276,792	2,151,323	2,125,469	98.8
4 営業外費用	48,415,189	49,240,263	△ 825,074	△ 1.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,134,956	45,548,829	△ 2,413,873	△ 5.3
(2) その他営業外費用	5,280,233	3,691,434	1,588,799	43.0
営業外利益	16,678,658	12,404,392	4,274,266	34.5
経常利益	6,318,115	83,186,793	△ 76,868,678	△ 92.4
5 特別利益	20,899	1,480	19,419	著増
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	20,899	1,480	19,419	著増
(3) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	280,490	0	280,490	皆増
(1) 過年度損益修正損	280,490	0	280,490	皆増
(2) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	6,058,524	83,188,273	△ 77,129,749	△ 92.7
前年度繰越利益剰余金	2,042,782,118	1,959,593,845	83,188,273	4.2
当年度未処分利益剰余金	2,048,840,642	2,042,782,118	6,058,524	0.3

資料 第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			
1 固定資産	7,948,040,729	85.9	7,918,830,396	84.1	29,210,333	0.4
(1)有形固定資産	7,417,774,711	80.1	7,362,614,894	78.2	55,159,817	0.7
ア 土地	211,631,717	2.3	211,631,717	2.2	0	0
イ 建物	431,131,000	4.7	442,375,410	4.7	△ 11,244,410	△ 2.5
ウ 構築物	5,996,210,792	64.8	5,845,964,609	62.1	150,246,183	2.6
エ 機械及び装置	771,694,685	8.3	853,560,721	9.1	△ 81,866,036	△ 9.6
オ 車両及び運搬具	348,026	0.0	348,026	0.0	0	0
カ 工具器具備品	6,758,491	0.1	8,734,411	0.1	△ 1,975,920	△ 22.6
(2)無形固定資産	530,266,018	5.7	556,215,502	5.9	△ 25,949,484	△ 4.7
ア ダム使用権	529,181,818	5.7	554,047,102	5.9	△ 24,865,284	△ 4.5
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ウ ソフトウェア	1,084,200	0.0	2,168,400	0.0	△ 1,084,200	△ 50.0
2 流動資産	1,307,465,431	14.1	1,491,778,851	15.9	△ 184,313,420	△ 12.4
(1)現金預金	1,163,732,335	12.6	1,358,541,325	14.4	△ 194,808,990	△ 14.3
(2)未収金	124,471,479	1.3	117,987,742	1.3	6,483,737	5.5
(3)貯蔵品	19,225,583	0.2	15,249,784	0.2	3,975,799	26.1
(4)前払費用	36,034	0.0	0	0	36,034	皆増
資産合計	9,255,506,160	100	9,410,609,247	100	△ 155,103,087	△ 1.6

(税抜 単位:円、%)

科 目	貸 方				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和6年度		令和5年度			
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	2,614,500,350	28.2	2,790,885,935	29.7	△ 176,385,585	△ 6.3
(1)企業債	2,604,900,481	28.1	2,781,286,066	29.6	△ 176,385,585	△ 6.3
(2)引当金	9,599,869	0.1	9,599,869	0.1	0	0
4 流動負債	387,242,676	4.2	423,792,526	4.5	△ 36,549,850	△ 8.6
(1)一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	176,392,169	1.9	188,039,836	2.0	△ 11,647,667	△ 6.2
(3)未払金	124,198,628	1.3	127,996,278	1.4	△ 3,797,650	△ 3.0
(4)前受金	6,297,540	0.1	59,781,470	0.6	△ 53,483,930	△ 89.5
(5)引当金	7,360,000	0.1	7,360,000	0.1	0	0
ア 賞与引当金	6,200,000	0.1	6,200,000	0.1	0	0
イ 法定福利費引当金	1,160,000	0.0	1,160,000	0.0	0	0
(6)預り金	72,994,339	0.8	40,614,942	0.4	32,379,397	79.7
5 繰延収益	1,423,980,764	15.4	1,377,352,940	14.6	46,627,824	3.4
(1)長期前受金	2,936,810,126	31.7	2,834,968,555	30.1	101,841,571	3.6
(2)収益化累計額(△)	△ 1,512,829,362	-	△ 1,457,615,615	-	△ 55,213,747	3.8
負債合計	4,425,723,790	47.8	4,592,031,401	48.8	△ 166,307,611	△ 3.6
6 資本金	2,642,288,539	28.5	2,637,142,539	28.0	5,146,000	0.2
(1)自己資本金	2,642,288,539	28.5	2,637,142,539	28.0	5,146,000	0.2
ア 固有資本金	15,807,186	0.2	15,807,186	0.2	0	0
イ 出資金	1,094,184,000	11.8	1,089,038,000	11.6	5,146,000	0.5
ウ 組入資本金	1,532,297,353	16.6	1,532,297,353	16.3	0	0
7 剰余金	2,187,493,831	23.6	2,181,435,307	23.2	6,058,524	0.3
(1)資本剰余金	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0
ア 工事負担金	0	0	0	0	0	0
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 県補助金	0	0	0	0	0	0
エ 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
オ 受贈財産評価額	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0
カ 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
(2)利益剰余金	2,148,470,642	23.2	2,142,412,118	22.8	6,058,524	0.3
ア 減債積立金	0	0	0	0	0	0
イ 建設改良積立金	99,630,000	1.1	99,630,000	1.1	0	0
ウ その他積立金	0	0	0	0	0	0
エ 未処分利益剰余金	2,048,840,642	22.1	2,042,782,118	21.7	6,058,524	0.3
資本合計	4,829,782,370	52.2	4,818,577,846	51.2	11,204,524	0.2
負債資本合計	9,255,506,160	100	9,410,609,247	100	△ 155,103,087	△ 1.6

2 公共下水道事業会計

(1) 業務実績の状況

令和6年度の公共下水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は20,957人で、前年度に比べ187人(0.9%)増加しており、行政区域内人口に対する普及率は56.1%となっている。

水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は17,767人で、前年度に比べ530人(3.1%)増加し、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は84.8%で、前年度に比べ1.8ポイント増加している。

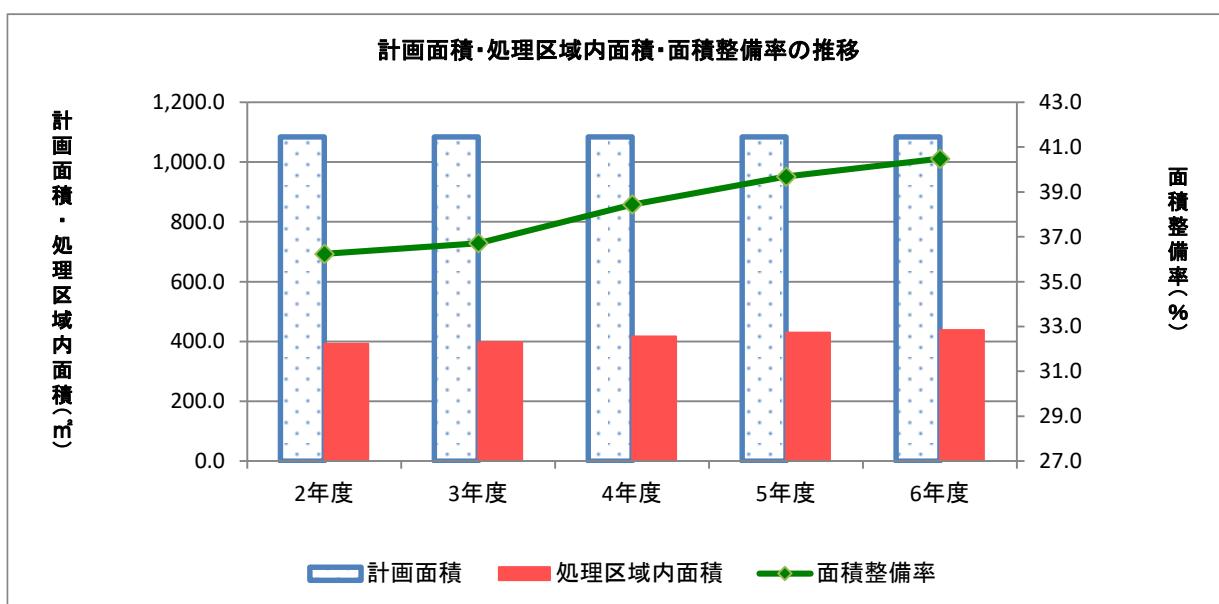
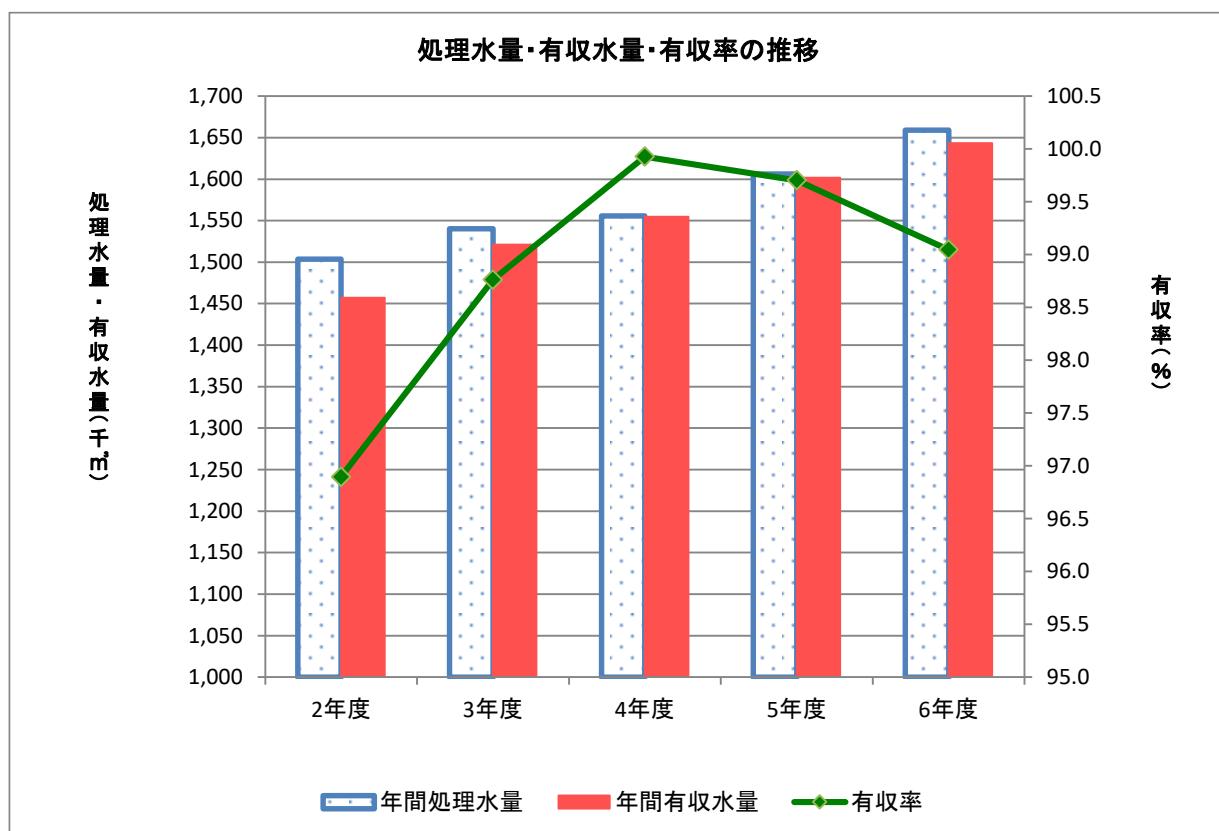
年間総処理水量は1,659,233m³で前年度に比べ52,841m³(3.3%)増加し、年間有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は1,643,395m³で、前年度に比べ41,779m³(2.6%)の増加となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ0.7ポイント減少し99.0%となっている。

処理水量、有収水量は処理区域の拡大に伴い増加し、前年度に比べて水洗化率は増加している。

業務実績表

単位	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	備考
行政区域内人口	人	37,363	37,566	△ 203	△ 0.5 年度末現在
処理区域内人口	人	20,957	20,770	187	0.9 年度末現在
普及率	%	56.1	55.3	0.8	1.4 処理区域内人口／行政区域内人口×100
水洗化人口	人	17,767	17,237	530	3.1 年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	84.8	83.0	1.8	2.2 水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	5,470	5,217	253	4.8 年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	1,084.0	1,084.0	0	0
処理区域内面積	ha	438.8	430.2	8.6	2.0
面積整備率	%	40.5	39.7	0.8	2.0 処理区域内面積／全体計画面積×100
管渠総延長	m	110,676.4	108,712.3	1,964.1	1.8
年間処理水量	m ³	1,659,233	1,606,392	52,841	3.3
年間有収水量	m ³	1,643,395	1,601,616	41,779	2.6
1日平均有収水量	m ³	4,502	4,376	126	2.9
有収率	%	99.0	99.7	△ 0.7	△ 0.7 年間有収水量／年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	7,200	7,200	0	0 净化センター
1日最大処理水量	m ³	7,709	7,289	420	5.8
最大稼働率	%	107.1	101.2	5.9	5.8 1日最大処理水量／施設処理能力×100
施設利用率	%	60.0	58.5	1.5	2.6
職員数	人	10	10	0	0 年度末現在(会計年度任用職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	527,535,000	486,186,011	46.1	92.2
下水道使用料	334,711,000	352,324,383	33.4	105.3
他会計負担金	133,013,000	126,543,000	12.0	95.1
その他営業収益	59,811,000	7,318,628	0.7	12.2
営業外収益	487,635,000	567,731,017	53.9	116.4
受取利息及び配当金	0	0	0	0
他会計補助金	285,115,000	290,033,000	27.5	101.7
長期前受金戻入	202,419,000	224,509,150	21.3	110.9
雑収益	101,000	53,188,867	5.0	著増
特別利益	11,000	0	0	0
収 益 合 計	1,015,181,000	1,053,917,028	100	103.8
営業費用	929,291,000	841,423,840	91.5	90.5
管渠費	29,694,000	21,212,638	2.3	71.4
ポンプ場費	126,896,000	109,380,225	11.9	86.2
センター費	205,801,000	177,919,902	19.4	86.5
総係費	134,218,000	98,313,273	10.7	73.2
減価償却費	432,181,000	431,756,958	47.0	99.9
資産減耗費	500,000	2,840,844	0.3	568.2
その他営業費用	1,000	0	0	0
営業外費用	79,246,000	77,792,680	8.5	98.2
支払利息	60,245,000	58,459,366	6.4	97.0
交付金及び補助金	2,001,000	370,000	0.0	18.5
消費税	3,000,000	0	0	0
雑支出	14,000,000	18,963,314	2.1	135.5
特別損失	200,000	2	0.0	0.0
予備費	4,000,000	0	0	0
費 用 合 計	1,012,737,000	919,216,522	100	90.8

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,015,181,000 円に対し決算額は 1,053,917,028 円（うち仮受消費税及び地方消費税 32,682,209 円、消費税還付金 51,759,475 円）で、予算に対する執行率は 103.8% となっている。

決算額の構成比は営業収益 46.1%、営業外収益 53.9%、特別利益 0% となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,012,737,000 円（翌年度繰越額 55,000,000 円を含む）に対し決算額は 919,216,522 円（うち仮払消費税及び地方消費税 29,087,446 円）で、予算に対する執行率は 90.8% となり、70,810,478 円の不用額（翌年度繰越額 22,710,000 円を除く）を生じている。

決算額の構成比は営業費用 91.5%、営業外費用 8.5%、特別損失 0.0% となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 1,133,260,630 円に対し、総支出 1,703,198,056 円で差引き 569,937,426 円の収入不足となっている。この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,255,043 円及び過年度及び当年度分損益勘定留保資金 495,682,383 円で補てんしている。

予算決算対照表(資本的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	1,458,546,000	566,400,000	50.0	38.8
出資金	1,000	0	0	0
補助金	1,000	0	0	0
交付金	917,121,000	536,803,000	47.4	58.5
負担金	42,004,000	30,057,630	2.7	71.6
収 入 合 計	2,417,673,000	1,133,260,630	100	46.9
建設改良費	2,274,682,000	1,392,526,591	81.8	61.2
施設費	2,274,679,000	1,392,526,591	81.8	61.2
営業設備費	3,000	0	0	0
企業債償還金	314,102,000	310,671,465	18.2	98.9
支 出 合 計	2,588,784,000	1,703,198,056	100	65.8

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 2,417,673,000 円に対し決算額は 1,133,260,630 円で、予算に対する執行率は 46.9% となっている。決算額の構成比は、企業債 50.0%、交付金 47.4%、負担金 2.7% となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 2,588,784,000 円に対し決算額は 1,703,198,056 円（うち仮払消費税及び地方消費税 125,787,828 円）で、予算に対する執行率は 65.8% となっている。決算額の構成比は、建設改良費 81.8%、企業債償還金 18.2% となっている。

建設改良費では、污水管渠築造工事等（若久地区污水管渠築造（第4工区）工事ほか19件）を実施し、污水管渠 2.0 km を布設している。主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工事名	金額
(管渠築造工事)	
若久地区污水管渠築造(第4工区)工事	19,052,000 円
若久地区污水管渠築造(第1工区)工事	28,787,000 円
北部6号幹線管渠築造(第1工区)工事	9,050,800 円
百合ヶ丘地区污水管渠築造(第1工区)工事	27,384,500 円
百合ヶ丘地区污水管渠築造(第2工区)工事	9,862,600 円
松山地区污水管渠築造(第1工区)工事	12,029,600 円
馬場地区污水管渠築造(第1工区)工事	14,259,300 円
与原土地地区画整理事業6-57号外道路築造工事	6,221,300 円
与原土地地区画整理事業7号外水路築造工事	1,756,700 円
与原土地地区画整理事業56街区外整地工事	2,912,800 円
与原土地地区画整理事業40街区外整地工事	1,171,500 円
与原土地地区画整理事業6.5-4外道路築造(3工区)工事	4,048,000 円
百合ヶ丘地区污水管渠築造(第3工区)工事	5,841,000 円
与原土地地区画整理事業5号外水路築造(その3)工事	717,200 円
与原地区污水管渠築造(第1工区)工事	3,065,700 円
マンホールポンプ場災害対策工事	3,245,000 円
与原マンホールポンプ場No.2ポンプ更新工事	3,680,600 円
都市計画道路南原殿川線道路築造(5工区)工事	480,000 円
与原土地地区画整理事業6-36号外道路築造(4工区)工事	3,070,000 円
与原土地地区画整理事業6-53号外道路築造工事	830,000 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は令和6年度苅田町下水道事業会計予算書第6条、一時借入金の限度額は第7条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第9条、他会計からの補助金は第10条で定めている。執行状況は下表のとおりである。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区分	予算額	執行額	備考
6	企 業 債	1,458,546,000	566,400,000	
7	一 時 借 入 金	600,000,000	0	
9	職 員 給 与 費	91,733,000 (111,241,000)	86,211,983 (104,609,404)	流用なし
10	他 会 計 か ら の 補 助 金	285,115,000 (351,115,000)	290,033,000 (364,733,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

令和6年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書（38ページ）のとおりである。

当年度の総収益 969,475,344 円(税抜)に対して総費用は 890,129,076 円(税抜)で差引き 79,346,268 円の当年度純利益を計上しており、前年度繰越利益剰余金 1,363,866,628 円と併せた 1,443,212,896 円を令和6年度苅田町公共下水道事業剰余金処分計算書のとおり未処分利益剰余金として処理することとしている。

また、営業損失は、358,829,840 円で前年度に比べ 45,798,936 円（14.6%）増加し、営業外利益は前年度と比べると 22,274,267 円増加しており、経常利益は 23,524,669 円、当年度純利益は 23,524,671 円減少している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
下水道事業収益 a	969,475,344	906,034,560	848,969,561
営業収益 b	453,506,554	421,520,560	406,376,410
営業外収益 c	515,968,790	484,514,000	442,586,811
特別利益	0	0	6,340
下水道事業費用 d	890,129,076	803,163,621	654,138,282
営業費用 e	812,336,394	734,551,464	592,560,790
営業外費用 f	77,792,680	68,612,157	61,572,592
特別損失	2	0	4,900
営業利益(△は損失) b-e	△ 358,829,840	△ 313,030,904	△ 186,184,380
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	79,346,270	102,870,939	194,829,839
当年度純利益(△は損失) a-d	79,346,268	102,870,939	194,831,279

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は 1.6 ポイント、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ 3.9 ポイント減少している。

経常収支比率及び総収支比率は黒字を示す 100%以上となっているが、公共下水道事業本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は 55.8% と赤字になっている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区分	算式	6年度	前年度比較	5年度	4年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	55.8	△ 1.6	57.4	68.6
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	108.9	△ 3.9	112.8	129.8
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.9	△ 3.9	112.8	129.8

① 収益

令和6年度の総収益（税抜）は、下表のとおり 969,475,344 円で、前年度に比べ 63,440,784 円（7.0%）増加している。

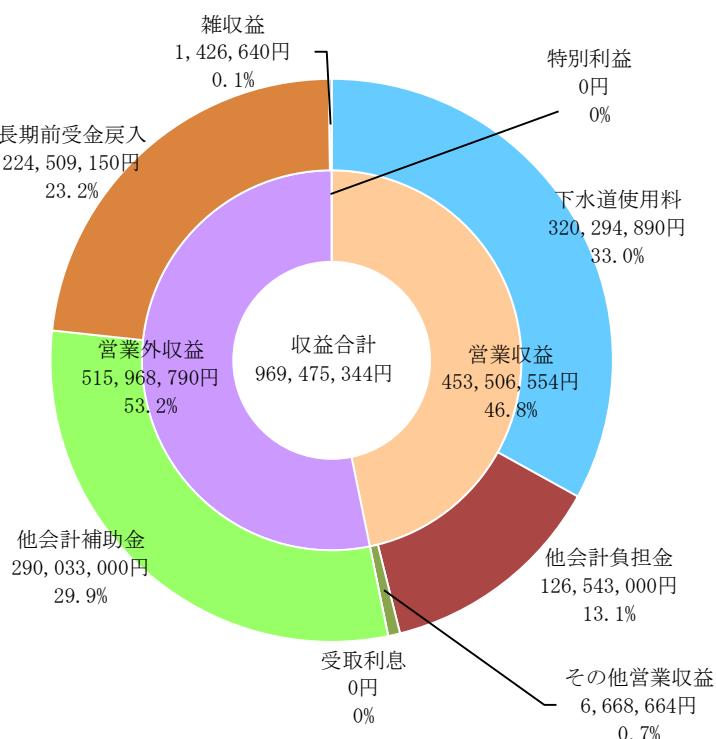
これは営業収益のうち他会計負担金が 16,710,000 円（15.2%）、営業外収益のうち長期前受金戻入が 36,968,773 円（19.7%）増加したことなどによるものである。

事業収益の状況

（税抜 単位:円、%）

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	453,506,554	46.8	421,520,560	46.5	31,985,994	7.6
下水道使用料	320,294,890	33.0	311,606,560	34.4	8,688,330	2.8
他会計負担金	126,543,000	13.1	109,833,000	12.1	16,710,000	15.2
その他営業収益	6,668,664	0.7	81,000	0.0	6,587,664	著増
営業外収益	515,968,790	53.2	484,514,000	53.5	31,454,790	6.5
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	290,033,000	29.9	296,186,000	32.7	△ 6,153,000	△ 2.1
長期前受金戻入	224,509,150	23.2	187,540,377	20.7	36,968,773	19.7
雑収益	1,426,640	0.1	787,623	0.1	639,017	81.1
特別利益	0	0	0	0	0	0
収益合計	969,475,344	100	906,034,560	100	63,440,784	7.0

収益合計に占める収益の割合



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、次表のとおり、当年度調定額 419,586,023 円に対し、収入済額 347,309,398 円、収納率 82.8% となっており、収納率は前年度と比較すると 0.8 ポイント増加している。また、不納欠損処分件数は 166 件、不納欠損額は 843,870 円で、前年度に比べて件数は 13 件増加、金額は 191,900 円増加している。

下水道使用料収納状況

（税込 単位:円、%）

区分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金額
令和6年度 (A)	419,586,023	347,309,398	82.8	71,432,755	166	843,870
現年度分 (B)	352,324,383	284,266,158	80.7	68,058,225	0	0
過年度分 (C)	67,261,640	63,043,240	93.7	3,374,530	166	843,870
令和5年度 (D)	378,685,540	310,642,150	82.0	67,391,420	153	651,970
現年度分 (E)	342,803,270	278,549,720	81.3	64,253,550	0	0
過年度分 (F)	35,882,270	32,092,430	89.4	3,137,870	153	651,970
増減 (A)-(D)	40,900,483	36,667,248	0.8	4,041,335	13	191,900
現年度分 (B)-(E)	9,521,113	5,716,438	△ 0.6	3,804,675	0	0
過年度分 (C)-(F)	31,379,370	30,950,810	4.3	236,660	13	191,900

② 費用

令和 6 年度の総費用（税抜）は 890,129,076 円で、前年度に比べ 86,965,455 円（10.8%）の増加となっている。

費用を使途別に見ると、営業費用では、職員給与費が 6,017,960 円（7.5%）、減価償却費が 66,705,685 円（18.3%）委託料が 18,953,015 円（12.5%）それぞれ増加しており、修繕費が 24,344,310 円（24.7%）減少している。営業外費用では、支払利息が 7,857,279 円（15.5%）、その他営業外費用が 1,323,244 円（7.3%）増加している。

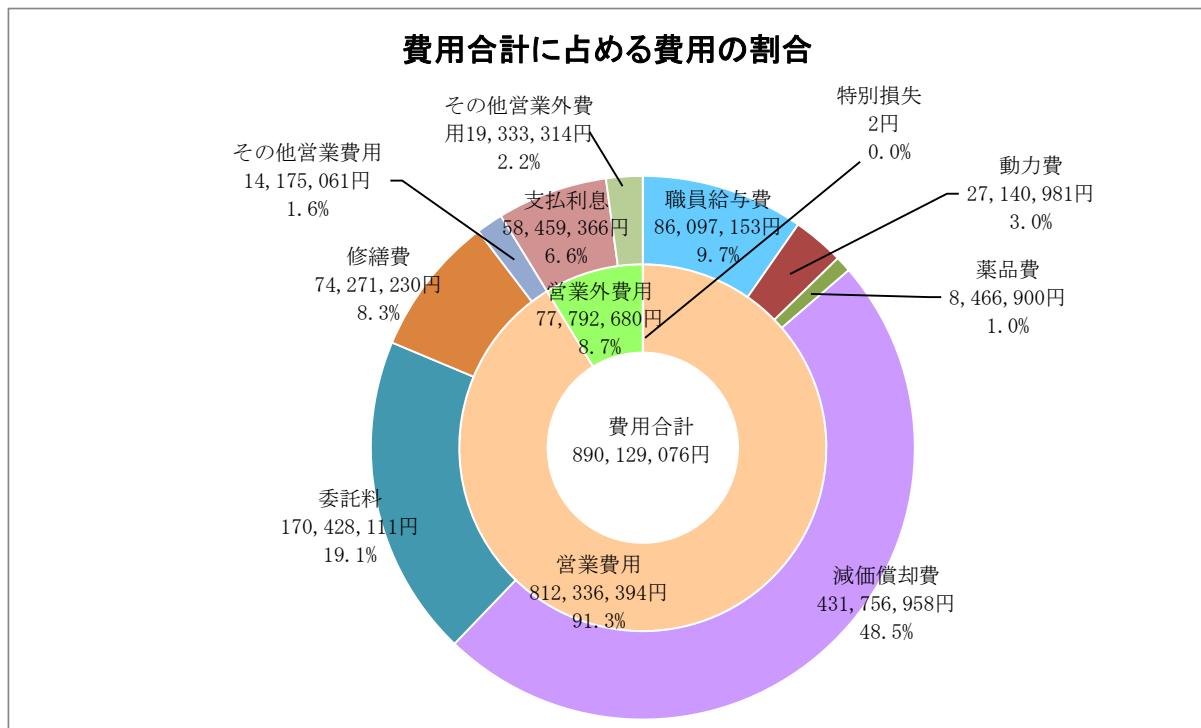
費用の使途別内訳は次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	812,336,394	91.3	734,551,464	91.5	77,784,930	10.6
職員給与費	86,097,153	9.7	80,079,193	10.0	6,017,960	7.5
動力費	27,140,981	3.0	21,994,346	2.7	5,146,635	23.4
薬品費	8,466,900	1.0	7,411,350	0.9	1,055,550	14.2
減価償却費	431,756,958	48.5	365,051,273	45.5	66,705,685	18.3
委託料	170,428,111	19.1	151,475,096	18.9	18,953,015	12.5
修繕費	74,271,230	8.3	98,615,540	12.3	△ 24,344,310	△ 24.7
その他営業費用	14,175,061	1.6	9,924,666	1.2	4,250,395	42.8
営業外費用	77,792,680	8.7	68,612,157	8.5	9,180,523	13.4
支払利息	58,459,366	6.6	50,602,087	6.3	7,857,279	15.5
その他営業外費用	19,333,314	2.2	18,010,070	2.2	1,323,244	7.3
特別損失	2	0.0	0	0	2	皆増
費用合計	890,129,076	100	803,163,621	100	86,965,455	10.8

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



イ 使用料単価及び汚水処理原価

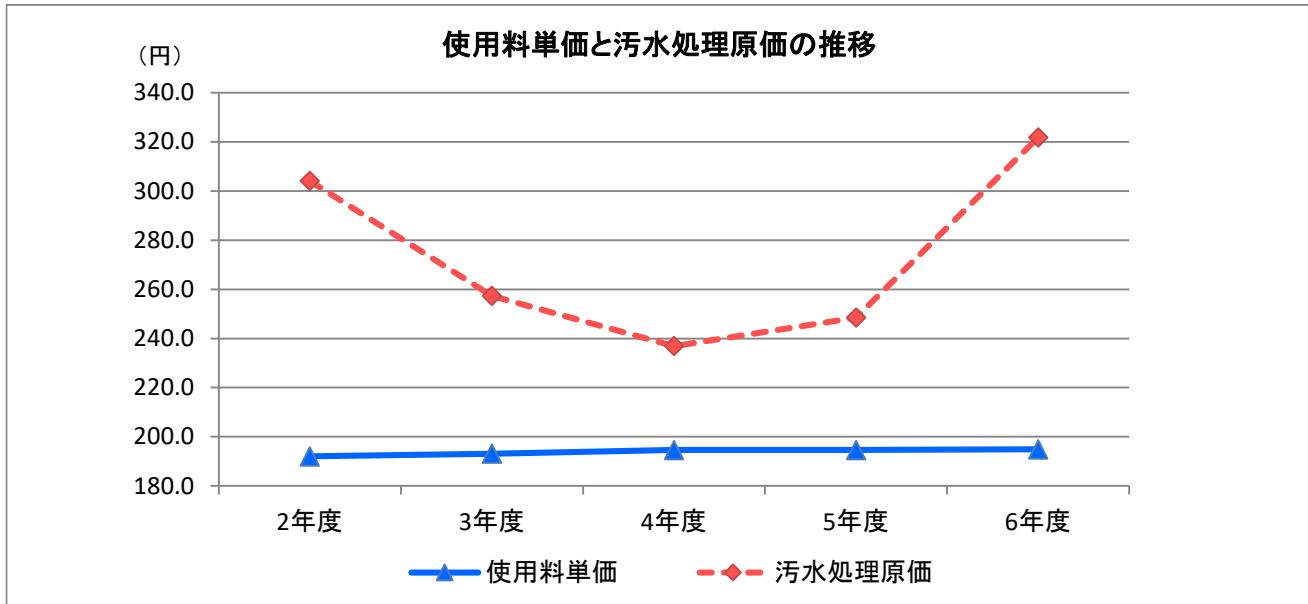
使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 0.3 円上がり 194.9 円、汚水処理原価は 73.3 円上がり 321.8 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 126.9 円下回り、利益幅は前年度と比較して 73.0 円減少している。

使用料単価と汚水処理原価の状況(1m³当たり)

(単位:円、%)

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	194.9	0.3	0.2	194.6	0	0	194.6	1.5	0.8
汚水処理原価(B)	321.8	73.3	29.5	248.5	11.6	4.9	236.9	△ 20.4	△ 7.9
利益幅(A)-(B)	△ 126.9	△ 73.0		△ 53.9	△ 11.6		△ 42.3	21.9	



(4) 財政の状態

令和6年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表(39ページ)のとおりである。

ア 資産

資産合計は17,080,626,425円であり、前年度に比べ120,593,241円(0.7%)減少している。流動資産が952,734,202円(65.9%)減少したことによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定資産	16,588,706,144	15,756,565,183	14,597,295,664
有形固定資産	16,588,706,144	15,756,565,183	14,597,295,664
無形固定資産	0	0	0
流動資産	491,920,281	1,444,654,483	747,272,257
現金預金	338,676,567	849,565,144	103,567,525
未収金	153,243,714	588,089,339	643,704,732
前払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	7,000,000	0
資産合計	17,080,626,425	17,201,219,666	15,344,567,921

イ 負債及び資本

負債合計は 13,699,603,605 円であり、前年度に比べ 199,939,509 円 (1.4%) の減少となっている。主な要因は、流動負債の未払金が 746,971,568 円 (70.3%) 減少したことによる。

資本合計は 3,381,022,820 円で、前年度に比べ 79,346,268 円 (2.4%) 増加している。要因は、剰余金が 79,346,268 円 (4.4%) 増加したことによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定負債	5,436,102,924	5,184,421,357	4,544,592,822
企業債	5,425,458,044	5,173,776,477	4,533,947,942
引当金	10,644,880	10,644,880	10,644,880
その他固定負債	0	0	0
流動負債	672,245,339	1,414,685,110	855,287,771
一時借入金	0	0	0
企業債	313,825,207	309,778,239	314,252,039
未払金	315,696,415	1,062,667,983	500,515,142
引当金	6,387,189	5,938,299	5,772,091
預り金	36,336,528	36,300,589	34,748,499
繰延収益	7,591,255,342	7,300,436,647	6,745,881,715
長期前受金	10,914,630,120	10,401,165,961	9,662,363,695
収益化累計額(△)	△ 3,323,374,778	△ 3,100,729,314	△ 2,916,481,980
負債合計	13,699,603,605	13,899,543,114	12,145,762,308
資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
自己資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
剰余金	1,900,258,356	1,820,912,088	1,718,041,149
資本剰余金	457,045,460	457,045,460	457,045,460
利益剰余金	1,443,212,896	1,363,866,628	1,260,995,689
資本合計	3,381,022,820	3,301,676,552	3,198,805,613
負債資本合計	17,080,626,425	17,201,219,666	15,344,567,921

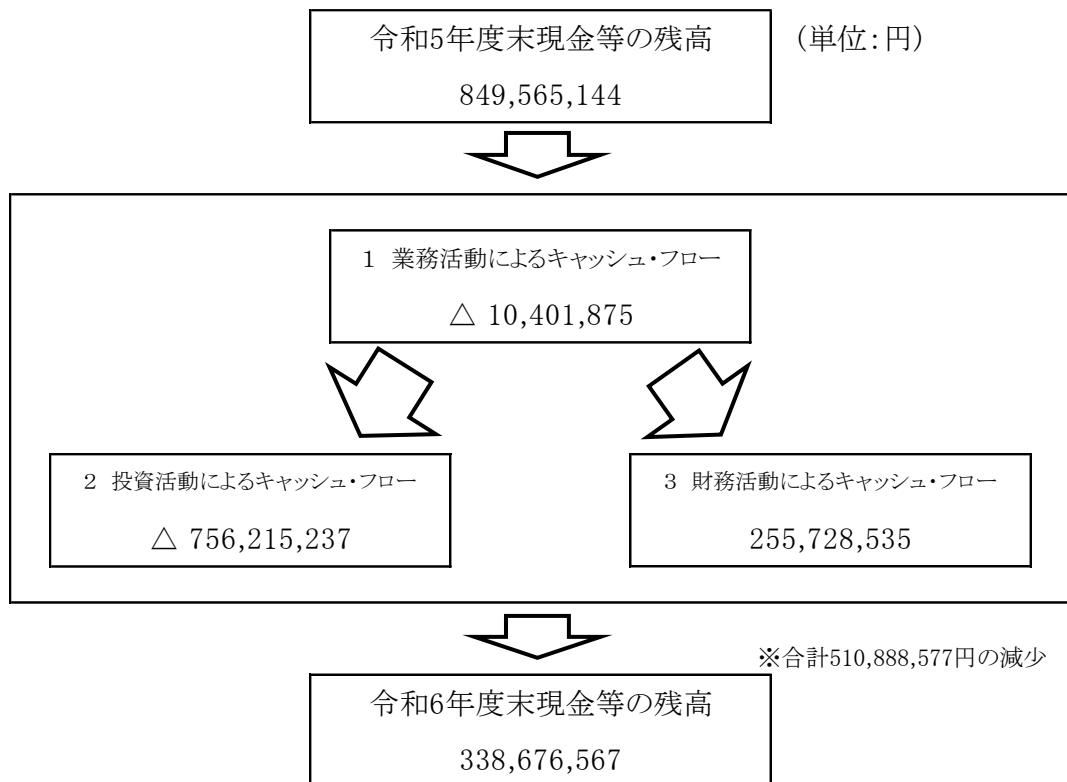
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は 10,401,875 円のマイナスで、前年度に比べ 906,967,179 円の減少となっている。

「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は 756,215,237 円のマイナスで、前年度に比べ 29,707,183 円の増加となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は 255,728,535 円のプラスで、前年度に比べ 379,626,200 円の減少となっている。

この結果、資金期末残高は 338,676,567 円で、前年度に比べ 510,888,577 円減少となっている。



キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	79,346,268	102,870,939	△ 23,524,671
減価償却費	431,756,958	365,051,273	66,705,685
退職給付引当金増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	293,653	223,001	70,652
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	155,237	△ 56,793	212,030
長期前受金戻入額(△)	△ 222,645,464	△ 184,247,334	△ 38,398,130
受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
支払利息	58,459,366	50,602,087	7,857,279
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	441,845,625	48,615,393	393,230,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 746,971,568	562,152,841	△ 1,309,124,409
その他の増減額(△は減少)	5,817,416	1,955,984	3,861,432
小計	48,057,491	947,167,391	△ 899,109,900
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額(△)	△ 58,459,366	△ 50,602,087	△ 7,857,279
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,401,875	896,565,304	△ 906,967,179
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 1,269,679,396	△ 1,524,724,686	255,045,290
国庫補助金等による収入	486,442,367	705,554,230	△ 219,111,863
負担金寄附金による収入	27,021,792	33,248,036	△ 6,226,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 756,215,237	△ 785,922,420	29,707,183
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	566,400,000	950,500,000	△ 384,100,000
企業債の償還による支出(△)	△ 310,671,465	△ 315,145,265	4,473,800
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,728,535	635,354,735	△ 379,626,200
4 資金増減額(△は減少)	△ 510,888,577	745,997,619	△ 1,256,886,196
5 資金期首残高	849,565,144	103,567,525	745,997,619
6 資金期末残高	338,676,567	849,565,144	△ 510,888,577

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 5,739,283,251 円であり、決算年度中の増減は借入額 566,400,000 円、償還額 310,671,465 円で差引 255,728,535 円 (4.7%) の増加となって いる。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	1,607,152,821	349,500,000	41,601,149	1,915,051,672
地方公共団体金融機関	3,200,203,611	216,900,000	193,368,866	3,223,734,745
簡易生命保険資金	676,198,284	0	75,701,450	600,496,834
合 計	5,483,554,716	566,400,000	310,671,465	5,739,283,251

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、経営分析表 (36 ページ) のとおりである。

ア 経営の健全性効率性

・ 経常収支比率 (%)

前年度より 3.9 ポイント減少し 108.9% となっている。

・ 累積欠損金比率 (%)

累積欠損金は発生しておらず 0% となっている。

・ 流動比率 (%)

前年度より 28.9 ポイント減少し 73.2% となっている。

・ 企業債残高対事業規模比率 (%)

前年度より 181.7 ポイント減少し 1378.2% となっている。

・ 経費回収率 (%)

前年度より 17.7 ポイント減少し 60.6% となっている。

・ 汚水処理原価 (円)

前年度より 73.3 円増加し 321.8 円となっている。

・ 施設利用率 (%)

前年度より 1.4 ポイント増加し 59.9% となっている。

・ 水洗化率 (%)

前年度より 1.8 ポイント増加し 84.8% となっている。

イ 老朽化の状況

・ 有形固定資産減価償却率 (%)

前年度より 1.0 ポイント減少し 32.1% となっている。

・ 管渠老朽化率 (%)

法定耐用年数を超えた管渠が無いため 0% である。

・ 管渠改善率 (%)

更新した管渠が無いため 0% である。

経営分析表

	区分	令和6年度	令和5年度	令和5年度 全国平均値	内容
経営の健全性・効率性	経常収支比率(%)	108.9	112.8	105.9	経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率(%)	0	0	3.0	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
	流動比率(%)	73.2	102.1	78.4	短期的な債務に対する支払い能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率(%)	1,378.2	1,559.9	630.8	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率(%)	60.6	78.3	97.8	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
	汚水処理原価(円)	321.8	248.5	138.8	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標
	施設利用率(%)	59.9	58.5	58.9	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率(%)	84.8	83.0	95.9	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率(%)	32.1	33.1	41.1	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率(%)	0	0	8.7	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標
	管渠改善率(%)	0	0	0.2	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標

(6) 審査意見

以上が令和6年度苅田町公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、若久3丁目、大字松山、富久町2丁目、大字苅田、与原2丁目、大字与原、大字尾倉の各一部で新たに供用が開始され、面整備が進められている。

事業収益は、営業収益が31,985,994円、営業外収益が31,454,790円増加したことなどにより、総収益は前年度に比べて63,440,784円増加となっている。

事業費用は、営業費用が77,784,930円、営業外費用が9,180,523円増加したことなどにより、総費用は前年度に比べて86,965,455円増加している。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて23,524,671円減少し、79,346,268円となっている。

また本町の下水道事業は、普及率が56.1%と一層の整備が必要な状況であるが、一般会計からの基準内繰出金のみで健全に運営され、赤字補てんの繰出は行われていない。

今後も下水道事業を推進し、普及率の向上を図るとともに計画的な施設の更新整備、未接続世帯への加入促進及び適切な収納対策の取組を進めるなど、中長期的視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められるよう期待する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
1 営業収益	453,506,554	421,520,560	31,985,994	7.6
(1) 下水道使用料	320,294,890	311,606,560	8,688,330	2.8
(2) 他会計負担金	126,543,000	109,833,000	16,710,000	15.2
(3) その他営業収益	6,668,664	81,000	6,587,664	著増
2 営業費用	812,336,394	734,551,464	77,784,930	10.6
(1) 管渠費	20,746,624	45,204,254	△ 24,457,630	△ 54.1
(2) ポンプ場費	100,881,535	127,009,037	△ 26,127,502	△ 20.6
(3) センター費	163,801,107	137,736,192	26,064,915	18.9
(4) 総係費	92,309,326	59,146,814	33,162,512	56.1
(5) 減価償却費	431,756,958	365,051,273	66,705,685	18.3
(6) 資産減耗費	2,840,844	403,894	2,436,950	603.4
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益(△は損失)	△ 358,829,840	△ 313,030,904	△ 45,798,936	14.6
3 営業外収益	515,968,790	484,514,000	31,454,790	6.5
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0
(2) 他会計補助金	290,033,000	296,186,000	△ 6,153,000	△ 2.1
(3) 長期前受金戻入	224,509,150	187,540,377	36,968,773	19.7
(4) 雜収益	1,426,640	787,623	639,017	81.1
4 営業外費用	77,792,680	68,612,157	9,180,523	13.4
(1) 支払利息	58,459,366	50,602,087	7,857,279	15.5
(2) 交付金及び補助金	370,000	200,000	170,000	85.0
(3) 雜支出	18,963,314	17,810,070	1,153,244	6.5
営業外収益-営業外費用	438,176,110	415,901,843	22,274,267	5.4
経常利益	79,346,270	102,870,939	△ 23,524,669	△ 22.9
5 特別利益	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0
(2) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	2	0	2	皆増
(1) 過年度損益修正損	2	0	2	皆増
(2) 臨時損失	0	0	0	0
(3) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	79,346,268	102,870,939	△ 23,524,671	△ 22.9
前年度繰越利益剰余金	1,363,866,628	1,260,995,689	102,870,939	8.2
当年度未処分利益剰余金	1,443,212,896	1,363,866,628	79,346,268	5.8

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	16,588,706,144	97.1	15,756,565,183	91.6	832,140,961	5.3
(1)有形固定資産	16,588,706,144	97.1	15,756,565,183	91.6	832,140,961	5.3
ア 土地	2,171,984,902	12.7	2,171,984,902	12.6	0	0
イ 建物	224,939,986	1.3	232,943,454	1.4	△ 8,003,468	△ 3.4
ウ 構築物	11,809,047,680	69.1	11,073,097,795	64.4	735,949,885	6.6
エ 機械及び装置	1,862,461,492	10.9	1,100,655,903	6.4	761,805,589	69.2
オ 車両及び運搬具	234,076	0.0	234,076	0.0	0	0
カ 工具器具備品	714,145	0.0	752,420	0.0	△ 38,275	△ 5.1
キ 建設仮勘定	519,323,863	3.0	1,176,896,633	6.8	△ 657,572,770	△ 55.9
(2)無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ア 電話加入権	0	0	0	0	0	0
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
2 流動資産	491,920,281	2.9	1,444,654,483	8.4	△ 952,734,202	△ 65.9
(1)現金預金	338,676,567	2.0	849,565,144	4.9	△ 510,888,577	△ 60.1
(2)未収金	153,243,714	0.9	588,089,339	3.4	△ 434,845,625	△ 73.9
(3)前払金	0	0	0	0	0	0
(4)貯蔵品	0	0	0	0	0	0
(5)その他流動資産	0	0	7,000,000	0.0	△ 7,000,000	皆減
資産合計	17,080,626,425	100	17,201,219,666	100	△ 120,593,241	△ 0.7

(税抜 単位:円、%)

科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	5,436,102,924	31.8	5,184,421,357	30.1	251,681,567	4.9
(1)企業債	5,425,458,044	31.8	5,173,776,477	30.1	251,681,567	4.9
(2)引当金	10,644,880	0.1	10,644,880	0.1	0	0
(3)その他固定負債	0	0	0	0	0	0
4 流動負債	672,245,339	3.9	1,414,685,110	8.2	△ 742,439,771	△ 52.5
(1)一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	313,825,207	1.8	309,778,239	1.8	4,046,968	1.3
(3)未払金	315,696,415	1.8	1,062,667,983	6.2	△ 746,971,568	△ 70.3
(4)引当金	6,387,189	0.0	5,938,299	0.0	448,890	7.6
ア 賞与引当金	5,358,654	0.0	5,065,001	0.0	293,653	5.8
イ 法定福利費引当金	1,028,535	0.0	873,298	0.0	155,237	17.8
(5)預り金	36,336,528	0.2	36,300,589	0.2	35,939	0.1
5 繰延収益	7,591,255,342	44.4	7,300,436,647	42.4	290,818,695	4.0
(1)長期前受金	10,914,630,120	63.9	10,401,165,961	60.5	513,464,159	4.9
(2)収益化累計額(△)	△ 3,323,374,778	-	△ 3,100,729,314	-	△ 222,645,464	7.2
負債合計	13,699,603,605	80.2	13,899,543,114	80.8	△ 199,939,509	△ 1.4
6 資本金	1,480,764,464	8.7	1,480,764,464	8.6	0	0
(1)自己資本金	1,480,764,464	8.7	1,480,764,464	8.6	0	0
ア 固有資本金	1,480,764,464	8.7	1,480,764,464	8.6	0	0
イ 出資金	0	0	0	0	0	0
ウ 繰入資本金	0	0	0	0	0	0
7 剰余金	1,900,258,356	11.1	1,820,912,088	10.6	79,346,268	4.4
(1)資本剰余金	457,045,460	2.7	457,045,460	2.7	0	0
ア 国庫補助金	408,950,968	2.4	408,950,968	2.4	0	0
イ 県補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 交付金	22,447,919	0.1	22,447,919	0.1	0	0
エ 受益者負担金	0	0	0	0	0	0
オ 工事負担金	0	0	0	0	0	0
カ 受贈財産評価額	484,486	0.0	484,486	0.0	0	0
キ その他資本剰余金	25,162,087	0.1	25,162,087	0.1	0	0
(2)利益剰余金	1,443,212,896	8.4	1,363,866,628	7.9	79,346,268	5.8
ア 繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金	1,443,212,896	8.4	1,363,866,628	7.9	79,346,268	5.8
資本合計	3,381,022,820	19.8	3,301,676,552	19.2	79,346,268	2.4
負債資本合計	17,080,626,425	100	17,201,219,666	100	△ 120,593,241	△ 0.7

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況

令和6年度の農業集落排水事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は前年度の1,132人から1,118人となり、前年に比べ14人(1.2%)減少している。

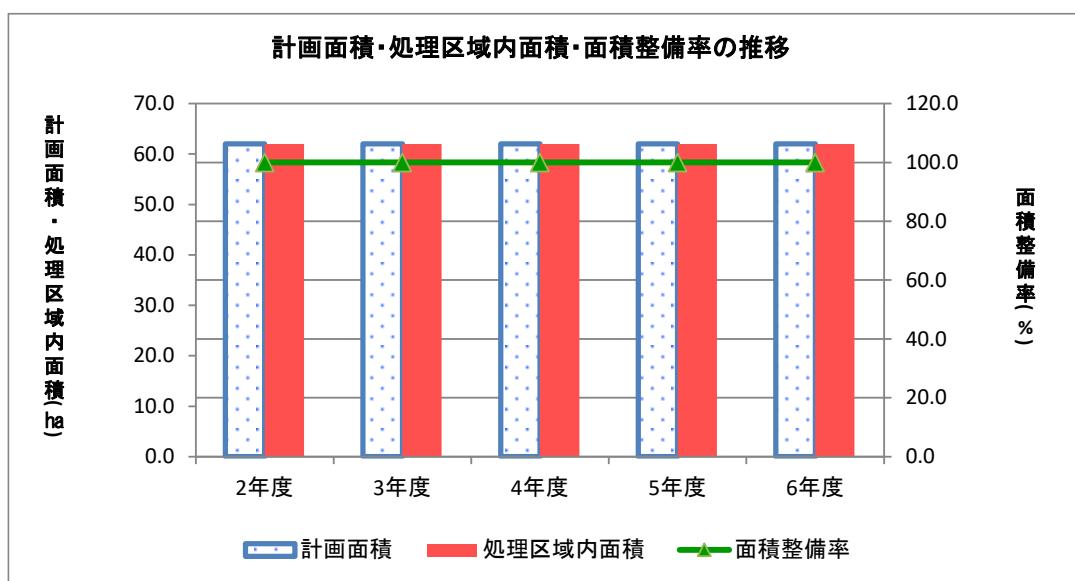
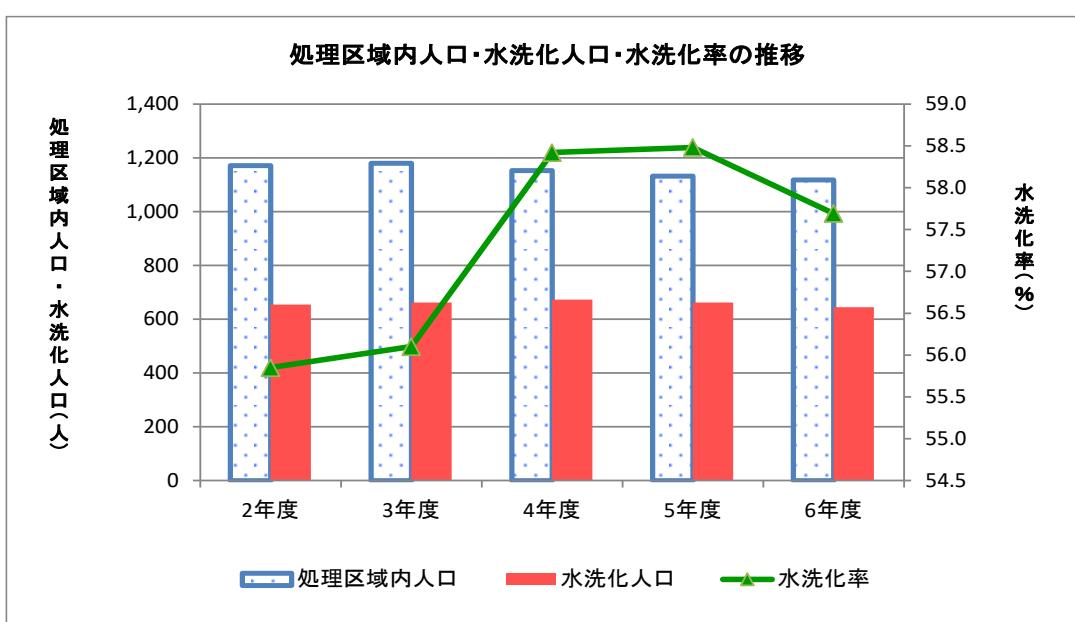
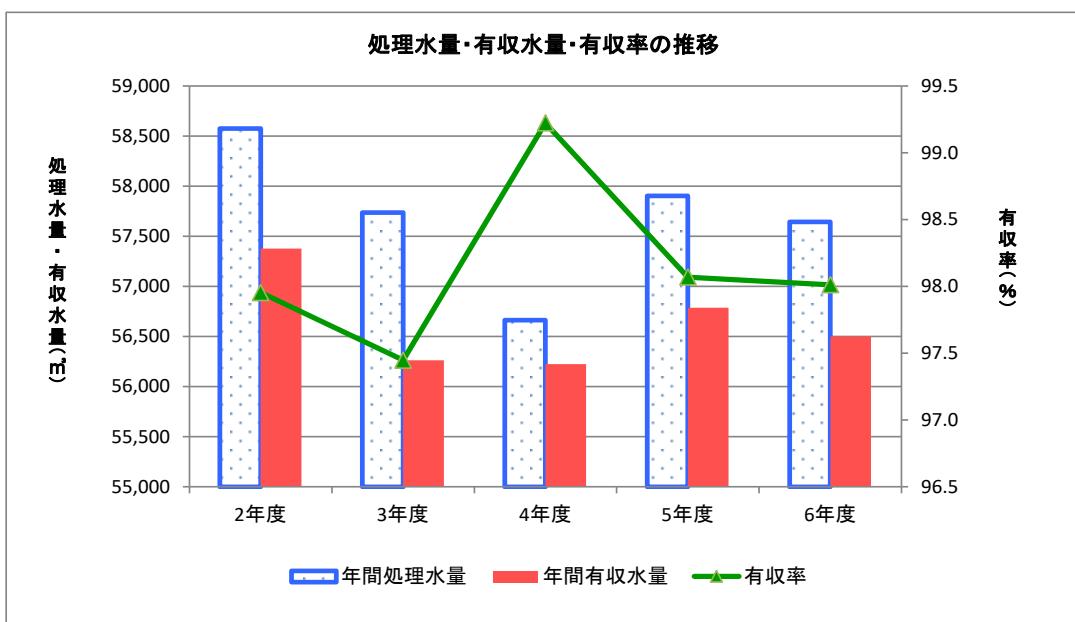
水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は645人で、前年度に比べ17人(2.6%)減少している。水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は57.7%と前年度に比べ0.8ポイント減少している。

年間処理水量は57,645m³で前年度に比べ259m³(0.4%)減少し、年間有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は56,499m³で、前年度に比べ287m³(0.5%)の減少となっている。

年間処理水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ0.1ポイント減少し98.0%となっている。

業務実績表

	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
計画処理区域内人口	人	1,118	1,132	△ 14	△ 1.2	年度末現在
処理区域内人口	人	1,118	1,132	△ 14	△ 1.2	年度末現在
普及率	%	100	100	0	0	処理区域内人口／計画処理区域内人口×100
水洗化人口	人	645	662	△ 17	△ 2.6	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	57.7	58.5	△ 0.8	△ 1.4	水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	297	297	0	0	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	62.0	62.0	0	0	
処理区域内面積	ha	62.0	62.0	0	0	
面積整備率	%	100	100	0	0	処理区域内面積／全体計画面積×100
管渠総延長	m	18,095.2	18,095.2	0	0	
年間処理水量	m ³	57,645	57,904	△ 259	△ 0.4	
年間有収水量	m ³	56,499	56,786	△ 287	△ 0.5	
1日平均有収水量	m ³	155	155	0	0	
有収率	%	98.0	98.1	△ 0.1	△ 0.1	年間有収水量／年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	413	413	0	0	片島地区汚水処理場
1日最大処理水量	m ³	248	261	△ 13	△ 5.0	
最大稼働率	%	60.0	63.2	△ 3.2	△ 5.1	1日最大処理水量／施設処理能力×100
施設利用率	%	38.2	38.3	△ 0.1	△ 0.3	1日平均処理水量／施設処理能力×100
職員数	人	2	2	0	0	年度末現在(臨時職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

令和6年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	10,821,000	10,927,642	10.1	101.0
下水道使用料	10,821,000	10,927,642	10.1	101.0
他会計負担金	0	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0
営業外収益	96,513,000	96,818,659	89.9	100.3
受取利息及び配当金	0	0	0	0
他会計補助金	74,700,000	74,700,000	69.3	100
長期前受金戻入	21,811,000	21,811,699	20.2	100.0
雑収益	2,000	306,960	0.3	著増
特別利益	2,000	0	0	0
収 益 合 計	107,336,000	107,746,301	100	100.4
営業費用	110,519,000	96,139,120	89.0	87.0
管渠費	17,919,000	11,561,355	10.7	64.5
ポンプ場費	12,745,000	11,323,402	10.5	88.8
センター費	24,332,000	20,675,329	19.1	85.0
総係費	12,147,000	10,833,824	10.0	89.2
減価償却費	42,876,000	41,745,210	38.6	97.4
資産減耗費	500,000	0	0	0
その他営業費用	0	0	0	0
営業外費用	9,679,000	11,874,113	11.0	122.7
支払利息	4,479,000	3,935,742	3.6	87.9
交付金及び補助金	0	0	0	0
消費税	2,000,000	2,604,297	2.4	130.2
雑支出	3,200,000	5,334,074	4.9	166.7
特別損失	200,000	0	0	0
予備費	1,000,000	0	0	0
費 用 合 計	121,398,000	108,013,233	100	89.0

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 107,336,000 円に対し決算額は 107,746,301 円（うち仮受消費税及び地方消費税 993,422 円）で、予算に対する執行率は 100.4% となっている。

決算額の構成比は、営業収益 10.1%、営業外収益 89.9%、特別利益 0% となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 121,398,000 円に対し決算額は 108,013,233 円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,263,252 円、消費税納税額 2,604,297 円）で、予算に対する執行率は 89.0% となり、13,384,767 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 89.0%、営業外費用 11.0%、特別損失 0% となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 6,495,000 円に対し、総支出 37,429,774 円で差引 30,934,774 円の収入不足となっている。

この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 455,391 円及び過年度分損益勘定留保資金 30,479,383 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位:円、%）

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	27,840,000	5,000,000	77.0	18.0
出資金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
負担金	1,660,000	1,495,000	23.0	90.1
収 入 合 計	29,500,000	6,495,000	100	22.0
建設改良費	28,072,000	6,504,300	17.4	23.2
施設費	28,072,000	6,504,300	17.4	23.2
営業設備費	0	0	0	0
企業債償還金	32,407,000	30,925,474	82.6	95.4
支 出 合 計	60,479,000	37,429,774	100	61.9

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 29,500,000 円に対し決算額は 6,495,000 円で、予算に対する執行率は 22.0% となっている。決算額の構成比は、企業債が 77.0%、負担金が 23.0% となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 60,479,000 円に対し決算額は 37,429,774 円で、予算に対する執行率は 61.9% となっている。決算額の構成比は、建設改良費が 17.4%、企業債償還金が 82.6% となっている。

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

予算額については公共下水道事業会計（企業債を除く）と連結しており、企業債の限度額及び利率等は第6条、一時借入金の限度額は第7条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第9条、他会計からの補助金は第10条でそれぞれ予算において定められている。執行状況は次表のとおりである。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区分	予算額	執行額	備考
6	企 業 債	27,840,000	5,000,000	
7	一 時 借 入 金	0	0	
9	職 員 給 与 費	19,508,000 (111,241,000)	18,397,421 (104,609,404)	流用なし
10	他会計からの補助金	66,000,000 (351,115,000)	74,700,000 (364,733,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

令和6年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書（56ページ）のとおりである。

ア 経営成績

当年度の総収益 106,752,879 円（税抜）に対して総費用は 102,145,684 円（税抜）で差引き 4,607,195 円の当年度純利益を計上し、当年度未処理欠損金は 12,207,292 円となっている。

また、営業損失は 82,941,648 円で前年度に比べ 12,938,116 円（18.5%）損失が増加しており、経常利益及び当年度純利益は 4,607,195 円で、前年度と比較すると 4,060,045 円増加している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
下水道事業収益 a	106,752,879	87,814,527	80,804,183
営業収益 b	9,934,220	9,933,370	9,886,410
営業外収益 c	96,818,659	77,881,157	70,917,773
特別利益	0	0	0
下水道事業費用 d	102,145,684	87,813,377	89,843,070
営業費用 e	92,875,868	79,936,902	82,332,377
営業外費用 f	9,269,816	7,876,475	7,510,693
特別損失	0	0	0
営業利益(△は損失) b-e	△ 82,941,648	△ 70,003,532	△ 72,445,967
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	4,607,195	1,150	△ 9,038,887
当年度純利益(△は損失) a-d	4,607,195	1,150	△ 9,038,887

経営状況を示す比率は次表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は1.7ポイント減少、経常収支比率及び総収支比率は4.5ポイントそれぞれ増加している。
経常収支比率及び総収支比率はいずれも収支均衡点の100%を上回っている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区分	算式	令和6年度	前年度比較	令和5年度	令和4年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	10.7	△ 1.7	12.4	12.0
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	104.5	4.5	100.0	89.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.5	4.5	100.0	89.9

① 収益

令和6年度の総収益（税抜）は、下表のとおり106,752,879円で、前年度に比べ18,938,352円（21.6%）増加している。

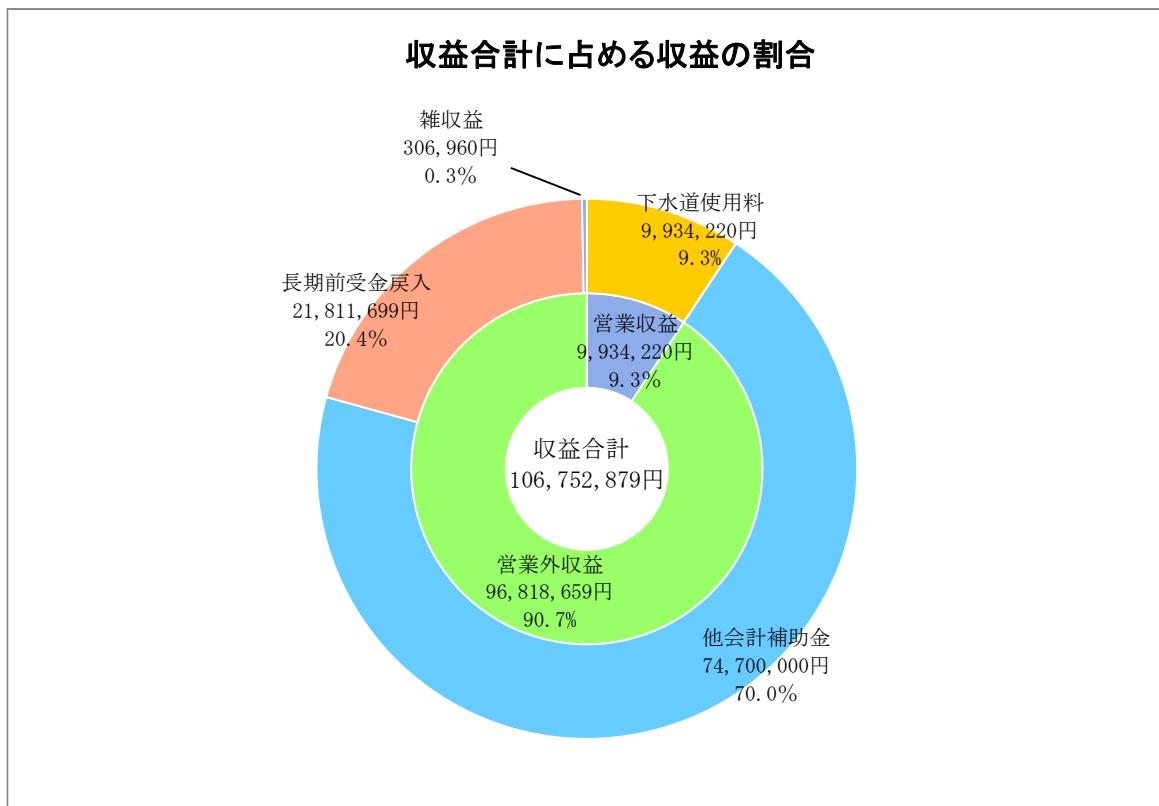
収益の主なものは、下水道使用料9,934,220円、他会計補助金74,700,000円、長期前受金戻入21,811,669円である。

収益の内訳は下表のとおりである。

事業収益の状況

(税抜 単位:円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	9,934,220	9.3	9,933,370	11.3	850	0.0
下水道使用料	9,934,220	9.3	9,933,370	11.3	850	0.0
他会計負担金	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0	0	0
営業外収益	96,818,659	90.7	77,881,157	88.7	18,937,502	24.3
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0.0
他会計補助金	74,700,000	70.0	56,000,000	63.8	18,700,000	33.4
長期前受金戻入	21,811,699	20.4	21,811,666	24.8	33	0.0
雑収益	306,960	0.3	69,491	0.1	237,469	341.7
特別利益	0	0	0	0	0	0
収益合計	106,752,879	100	87,814,527	100	18,938,352	21.6



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、下表のとおり、当年度調定額 13,182,532 円に対し、収入済額 10,894,426 円、収納率 82.6% となっている。

下水道使用料収納状況(農業集落排水)

(税込 単位:円、%)

区分	調定額	収入額	収納率	未収金	不納欠損額	
					件数	金額
令和6年度 (A)	13,182,532	10,894,426	82.6	2,226,596	7	61,510
現年度分 (B)	10,927,642	8,843,516	80.9	2,084,126	0	0
過年度分 (C)	2,254,890	2,050,910	91.0	142,470	7	61,510
令和5年度 (D)	11,132,440	8,837,340	79.4	2,254,890	3	40,210
現年度分 (E)	10,928,150	8,837,340	80.9	2,090,810	0	0
過年度分 (F)	204,290	0	0	164,080	3	40,210
増減 (A)-(D)	2,050,092	2,057,086	3.2	△ 28,294	4	21,300
現年度分 (B)-(E)	△ 508	6,176	0	△ 6,684	0	0
過年度分 (C)-(F)	2,050,600	2,050,910	91.0	△ 21,610	4	21,300

② 費用

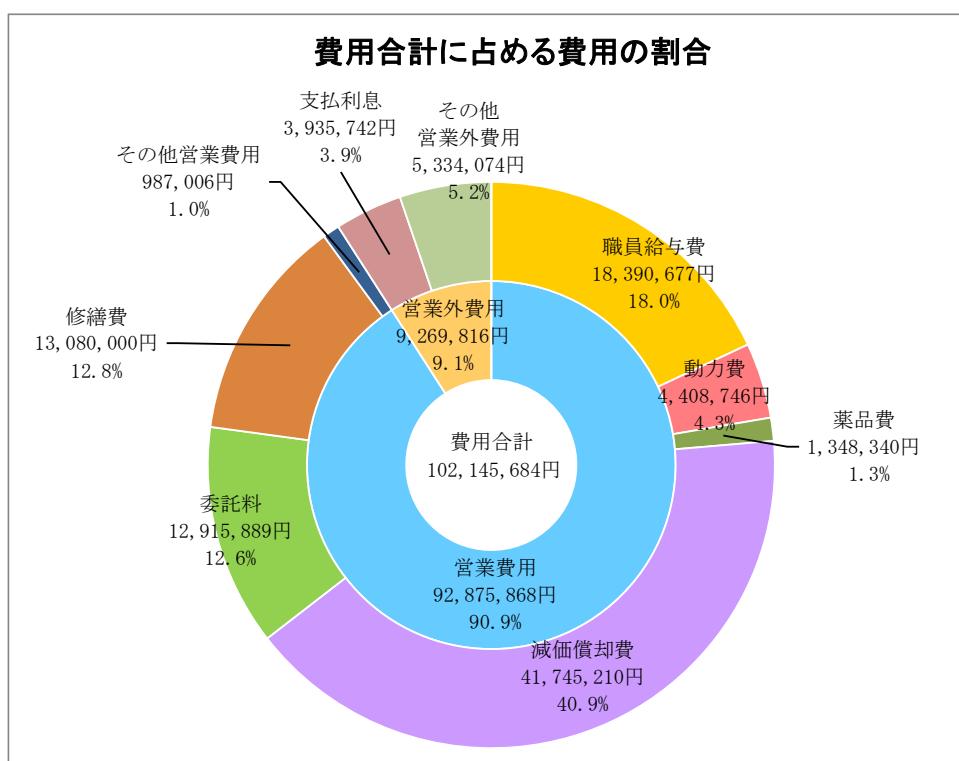
令和6年度の総費用(税抜)は、102,145,684円で、前年度に比べ14,332,307円(16.3%)の増加となっている。増加の要因は、修繕費が11,727,360円(867.0%)増加したことなどによる。費用を使途別にみると、営業費用では、減価償却費40.9%、職員給与費18.0%、修繕費12.8%であり、営業外費用ではその他営業外費用が5.2%となっている。費用の使途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	92,875,868	90.9	79,936,902	91.0	12,938,966	16.2
職員給与費	18,390,677	18.0	17,969,455	20.5	421,222	2.3
動力費	4,408,746	4.3	4,211,304	4.8	197,442	4.7
薬品費	1,348,340	1.3	1,241,215	1.4	107,125	8.6
減価償却費	41,745,210	40.9	41,745,210	47.5	0	0
委託料	12,915,889	12.6	12,837,364	14.6	78,525	0.6
修繕費	13,080,000	12.8	1,352,640	1.5	11,727,360	867.0
その他営業費用	987,006	1.0	579,714	0.7	407,292	70.3
営業外費用	9,269,816	9.1	7,876,475	9.0	1,393,341	17.7
支払利息	3,935,742	3.9	4,186,025	4.8	△ 250,283	△ 6.0
その他営業外費用	5,334,074	5.2	3,690,450	4.2	1,643,624	44.5
特別損失	0	0	0	0	0	0
費用合計	102,145,684	100	87,813,377	100	14,332,307	16.3

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



イ 使用料単価及び汚水処理原価

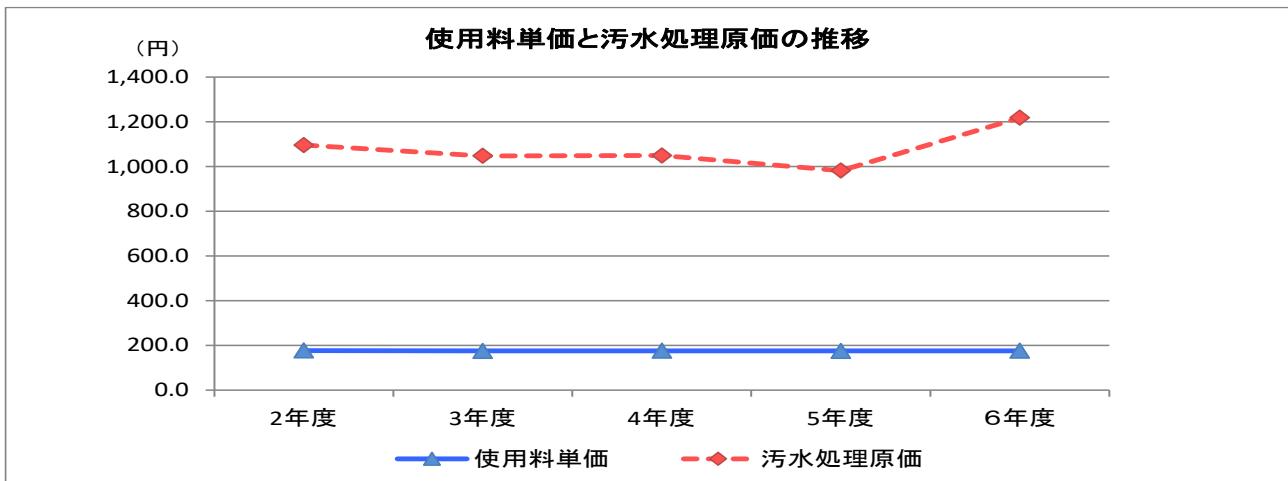
使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 0.9 円上がり 175.8 円、汚水処理原価は 236.5 円上がり 1,218.1 円となり、汚水処理原価が使用料単価を 1,042.3 円上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の状況(1 m³当たり)

(単位:円、%)

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	175.8	0.9	0.5	174.9	△ 0.9	△ 0.5	175.8	0.6	0.3
汚水処理原価(B)	1,218.1	236.5	24.1	981.6	△ 67.8	△ 6.5	1,049.4	1.4	0.1
利益幅(A)-(B)	△ 1,042.3	△ 235.6		△ 806.7	66.9		△ 873.6	△ 0.8	



(4) 財政の状態

令和 6 年度の財政状態は、資料第 2 表貸借対照表構成比率表 (57 ページ) のとおりである。

ア 資産

資産合計は 1,157,784,728 円であり、前年度に比べ 37,398,549 円 (3.1%) 減少している。主な要因は、固定資産のうち構築物が 20,287,290 円 (1.9%)、機械及び装置が 14,870,226 円 (23.9%)、流動資産のうち現金預金が 2,544,067 円 (95.0%) それぞれ減少したことなどによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定資産	1,154,479,227	1,190,311,437	1,232,056,647
有形固定資産	1,154,479,227	1,190,311,437	1,232,056,647
無形固定資産	0	0	0
流動資産	3,305,501	4,871,840	11,034,099
現金預金	134,062	2,678,129	8,875,778
未収金	3,171,439	2,193,711	2,158,321
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	1,157,784,728	1,195,183,277	1,243,090,746

イ 負債及び資本

負債合計は 1,015,721,559 円であり、前年度に比べ 42,005,744 円 (4.0%) の減少となっている。固定負債が 26,150,462 円 (6.0%)、繰延収益が 20,452,608 円 (3.6%) それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は 142,063,169 円で、前年度に比べ 4,607,195 円 (3.4%) の増加となっている。

財政状態(負債・資本)の推移

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定負債	411,479,276	437,629,738	468,536,224
企業債	411,479,276	437,629,738	468,536,224
引当金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
流動負債	48,744,778	44,147,452	39,806,101
一時借入金	0	7,000,000	0
企業債	31,131,474	30,906,486	30,693,741
未払金	16,028,278	4,742,538	7,665,997
引当金	1,577,026	1,490,428	1,438,363
預り金	8,000	8,000	8,000
繰延収益	555,497,505	575,950,113	597,293,597
長期前受金	864,317,355	862,958,264	862,490,082
収益化累計額(△)	△ 308,819,850	△ 287,008,151	△ 265,196,485
負債合計	1,015,721,559	1,057,727,303	1,105,635,922
資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
自己資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
剰余金	△ 527,253	△ 5,134,448	△ 5,135,598
資本剰余金	11,680,039	11,680,039	11,680,039
利益剰余金(△は欠損金)	△ 12,207,292	△ 16,814,487	△ 16,815,637
資本合計	142,063,169	137,455,974	137,454,824
負債資本合計	1,157,784,728	1,195,183,277	1,243,090,746

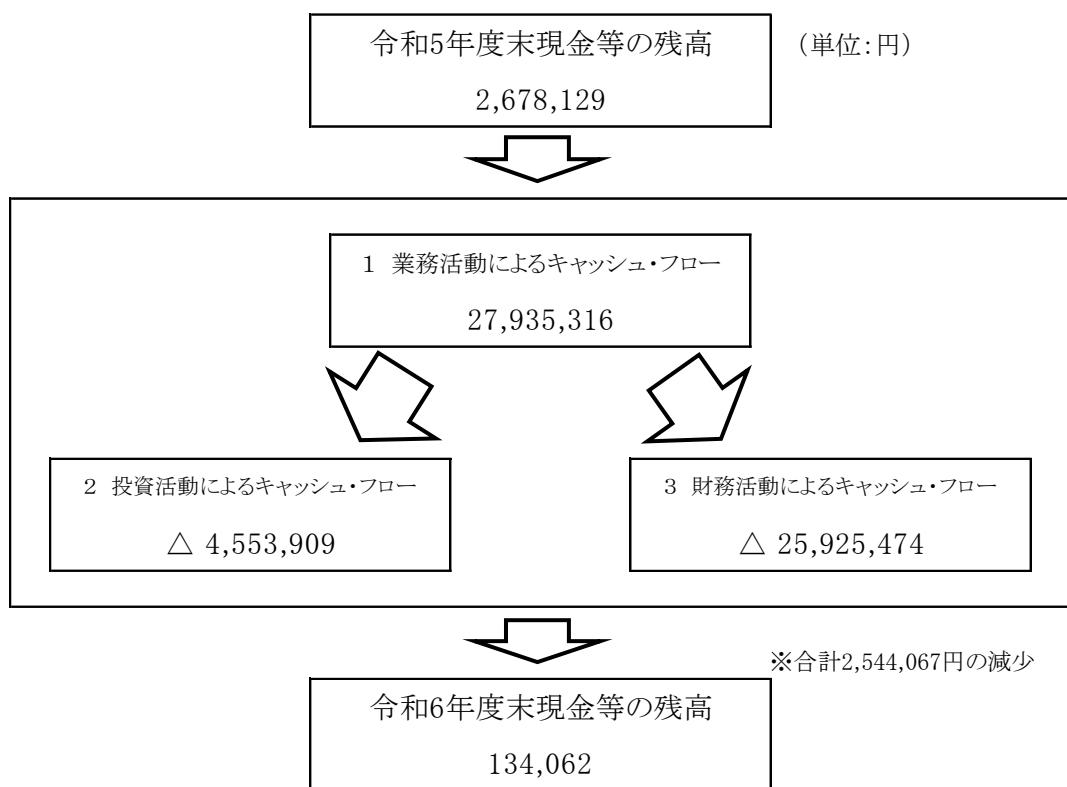
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は 27,935,316 円のプラスで、前年度に比べ 3,907,406 円の増加となっている。

「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は 4,553,909 円のマイナスで、前年度に比べ 5,022,091 円の減少となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は 25,925,474 円のマイナスで、前年度に比べ 4,768,267 円の増加となっている。

この 3 要素のキャッシュ・フローの総計となる資金は 134,062 円で、前年度に比べ 2,544,067 円の減少となっている。



キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	4,607,195	1,150	4,606,045
減価償却費	41,745,210	41,745,210	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,556	43,666	28,890
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	14,042	8,399	5,643
長期前受金戻入額(△)	△ 21,811,699	△ 21,811,666	△ 33
受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
支払利息	3,935,742	4,186,025	△ 250,283
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 977,728	△ 35,390	△ 942,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	4,285,740	4,076,541	209,199
その他の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	31,871,058	28,213,935	3,657,123
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額(△)	△ 3,935,742	△ 4,186,025	250,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,935,316	24,027,910	3,907,406
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 5,913,000	0	△ 5,913,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金寄附金による収入	1,359,091	468,182	890,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,553,909	468,182	△ 5,022,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	5,000,000	0	5,000,000
企業債の償還による支出(△)	△ 30,925,474	△ 30,693,741	△ 231,733
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,925,474	△ 30,693,741	4,768,267
4 資金増減額(△は減少)	△ 2,544,067	△ 6,197,649	3,653,582
5 資金期首残高	2,678,129	8,875,778	△ 6,197,649
6 資金期末残高	134,062	2,678,129	△ 2,544,067

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 442,610,750 円であり、決算年度中の増減は借入額 5,000,000 円、償還額 30,925,474 円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	28,568,594	5,000,000	1,147,571	32,421,023
地方公共団体金融機構	439,967,630	0	29,777,903	410,189,727
合 計	468,536,224	5,000,000	30,925,474	442,610,750

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、経営分析表（54 ページ）のとおりである。

ア 経営の健全性効率性

・ 経常収支比率（%）

前年度より 4.5 ポイント増加し 104.5% となっている。

・ 累積欠損金比率（%）

前年度より 46.4 ポイント減少し 122.9% となっている。

・ 流動比率（%）

前年度より 4.2 ポイント減少し 6.8% となっている。

・ 企業債残高対事業規模比率（%）

前年度より 261.4 ポイント減少し 4455.4% となっている。

・ 経費回収率（%）

前年度より 3.4 ポイント減少し 14.4% となっている。

・ 汚水処理原価（円）

前年度より 236.5 円増加し 1218.1 円 となっている。

・ 施設利用率（%）

前年度より 0.1 ポイント減少し 38.2% となっている。

・ 水洗化率（%）

前年度より 0.8 ポイント減少し 57.7% となっている。

イ 老朽化の状況

・ 有形固定資産減価償却率（%）

前年度より 2.3 ポイント増加し 33.8% となっている。

・ 管渠老朽化率（%）

法定耐用年数を超えた管渠が無いため 0% である。

・ 管渠改善率（%）

更新した管渠が無いため 0% である。

経営分析表

	区分	令和6年度	令和5年度	令和5年度 全国平均値	内容
経営の健全性効率性状況	経常収支比率(%)	104.5	100.0	104.4	経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率(%)	122.9	169.3	124.1	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
	流動比率(%)	6.8	11.0	42.0	短期的な債務に対する支払い能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率(%)	4,455.4	4,716.8	785.1	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率(%)	14.4	17.8	56.9	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
	汚水処理原価(円)	1,218.1	981.6	271.2	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標
	施設利用率(%)	38.2	38.3	49.9	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率(%)	57.7	58.5	87.5	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標
	有形固定資産減価償却率(%)	33.8	31.5	28.4	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率(%)	0	0	0.1	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標
	管渠改善率(%)	0	0	0.0	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標

(6) 審査意見

以上が令和6年度苅田町農業集落排水事業会計の決算審査の概要である。

昨年度と比較し、事業収益は、営業収益が850円増加、営業外収益が18,937,502円増加したことにより、総収益は18,938,352円増加し106,752,879円となっている。事業費用は、営業費用が12,938,966円増加、営業外費用が1,393,341円増加したことなどにより、総費用は14,332,307円増加し、102,145,684円となっている。結果として4,607,195円の利益が生じている。

農業集落排水事業は、一般会計からの基準外繰入金で運営されている状況が継続しており、今年度決算においては未処理欠損金12,207,292円が計上されている。今後も少子高齢化等の社会状況や施設の老朽化などを勘案すれば厳しい経営状況が続くものと見込まれる。

このため、計画的な施設の更新整備、未接続世帯への加入促進及び適切な収納対策の取組などを進め、中長期的視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上のため苅田町下水道事業経営戦略の検証に取り組まれるとともに、維持管理の効率化を図るための汚水処理の最適化についての検討も進められるよう期待する。

資料 第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
1 営業収益	9,934,220	9,933,370	850	0.0
(1) 下水道使用料	9,934,220	9,933,370	850	0.0
(2) 他会計負担金	0	0	0	0
(3) その他営業収益	0	0	0	0
2 営業費用	92,875,868	79,936,902	12,938,966	16.2
(1) 管渠費	11,370,065	10,873,068	496,997	4.6
(2) ポンプ場費	10,295,400	3,387,100	6,908,300	204.0
(3) センター費	18,802,376	13,503,856	5,298,520	39.2
(4) 総係費	10,662,817	10,427,668	235,149	2.3
(5) 減価償却費	41,745,210	41,745,210	0	0
(6) 資産減耗費	0	0	0	0
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益(△は損失)	△ 82,941,648	△ 70,003,532	△ 12,938,116	18.5
3 営業外収益	96,818,659	77,881,157	18,937,502	24.3
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0
(2) 他会計補助金	74,700,000	56,000,000	18,700,000	33.4
(3) 長期前受金戻入	21,811,699	21,811,666	33	0.0
(4) 雑収益	306,960	69,491	237,469	341.7
4 営業外費用	9,269,816	7,876,475	1,393,341	17.7
(1) 支払利息	3,935,742	4,186,025	△ 250,283	△ 6.0
(2) 交付金及び補助金	0	0	0	0
(3) 雑支出	5,334,074	3,690,450	1,643,624	44.5
営業外収益-営業外費用	87,548,843	70,004,682	17,544,161	25.1
経常利益(△は損失)	4,607,195	1,150	4,606,045	著増
5 特別利益	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0
(2) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0
(2) 臨時損失	0	0	0	0
(3) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益(△は損失)	4,607,195	1,150	4,606,045	著増
前年度繰越利益剰余金(△は繰越欠損金)	△ 16,814,487	△ 16,815,637	1,150	△ 0.0
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 12,207,292	△ 16,814,487	4,607,195	△ 27.4

資料 第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

科 目	借 方				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和6年度		令和5年度			
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	1,154,479,227	99.7	1,190,311,437	99.6	△ 35,832,210	△ 3.0
(1)有形固定資産	1,154,479,227	99.7	1,190,311,437	99.6	△ 35,832,210	△ 3.0
ア 土地	23,396,488	2.0	23,396,488	2.0	0	0
イ 建物	16,075,168	1.4	16,526,662	1.4	△ 451,494	△ 2.7
ウ 構築物	1,065,919,762	92.1	1,086,207,052	90.9	△ 20,287,290	△ 1.9
エ 機械及び装置	47,277,409	4.1	62,147,635	5.2	△ 14,870,226	△ 23.9
オ 車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0
カ 工具器具備品	1,810,400	0.2	2,033,600	0.2	△ 223,200	△ 11.0
キ 建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
(2)無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ア 電話加入権	0	0	0	0	0	0
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
2 流動資産	3,305,501	0.3	4,871,840	0.4	△ 1,566,339	△ 32.2
(1)現金預金	134,062	0.0	2,678,129	0.2	△ 2,544,067	△ 95.0
(2)未収金	3,171,439	0.3	2,193,711	0.2	977,728	44.6
(3)貯蔵品	0	0	0	0	0	0
(4)その他流動資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,157,784,728	100	1,195,183,277	100	△ 37,398,549	△ 3.1

(税抜 単位:円、%)

科 目	貸 方				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和6年度 金 額 (A)	構成比率	令和5年度 金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	411,479,276	35.5	437,629,738	36.6	△ 26,150,462	△ 6.0
(1)企業債	411,479,276	35.5	437,629,738	36.6	△ 26,150,462	△ 6.0
(2)引当金	0	0	0	0	0	0
(3)その他固定負債	0	0	0	0	0	0
4 流動負債	48,744,778	4.2	44,147,452	3.7	4,597,326	10.4
(1)一時借入金	0	0	7,000,000	0.6	△ 7,000,000	皆減
(2)企業債	31,131,474	2.7	30,906,486	2.6	224,988	0.7
(3)未払金	16,028,278	1.4	4,742,538	0.4	11,285,740	238.0
(4)引当金	1,577,026	0.1	1,490,428	0.1	86,598	5.8
ア 賞与引当金	1,321,889	0.1	1,249,333	0.1	72,556	5.8
イ 法定福利費引当金	255,137	0.0	241,095	0.0	14,042	5.8
(5)預り金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0
5 繰延収益	555,497,505	48.0	575,950,113	48.2	△ 20,452,608	△ 3.6
(1)長期前受金	864,317,355	74.7	862,958,264	72.2	1,359,091	0.2
(2)収益化累計額(△)	△ 308,819,850	-	△ 287,008,151	-	△ 21,811,699	7.6
負債合計	1,015,721,559	87.7	1,057,727,303	88.5	△ 42,005,744	△ 4.0
6 資本金	142,590,422	12.3	142,590,422	11.9	0	0
(1)自己資本金	142,590,422	12.3	142,590,422	11.9	0	0
ア 固有資本金	142,590,422	12.3	142,590,422	11.9	0	0
イ 出資金	0	0	0	0	0	0
ウ 繰入資本金	0	0	0	0	0	0
7 剰余金	△ 527,253	-	△ 5,134,448	-	4,607,195	△ 89.7
(1)資本剰余金	11,680,039	1.0	11,680,039	1.0	0	0
ア 国庫補助金	11,680,039	1.0	11,680,039	1.0	0	0
イ 県補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 交付金	0	0	0	0	0	0
エ 受益者負担金	0	0	0	0	0	0
オ 工事負担金	0	0	0	0	0	0
カ 受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0
キ その他資本剰余金	0	0	0	0	0	0
(2)利益剰余金	△ 12,207,292	-	△ 16,814,487	-	4,607,195	△ 27.4
ア 繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 12,207,292	-	△ 16,814,487	-	4,607,195	△ 27.4
資本合計	142,063,169	12.3	137,455,974	11.5	4,607,195	3.4
負債資本合計	1,157,784,728	100	1,195,183,277	100	△ 37,398,549	△ 3.1

※利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の△は欠損金を示している